

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第111期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	清水建設株式会社
【英訳名】	SHIMIZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮 本 洋 一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03-3561-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 英 人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03-3561-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 英 人
【縦覧に供する場所】	清水建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区吉田町65番地) 清水建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見二丁目11番1号) 清水建設株式会社 関東支店 (さいたま市大宮区下町一丁目51番地) 清水建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号) 清水建設株式会社 大阪支店 (大阪府中央区本町三丁目5番7号) 清水建設株式会社 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	1, 887, 572	1, 589, 278	1, 303, 755	1, 336, 194	1, 416, 044
経常利益 (百万円)	20, 794	17, 621	18, 815	16, 159	17, 330
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	6, 290	△6, 850	10, 848	1, 430	5, 901
包括利益 (百万円)	—	—	△4, 732	16, 050	56, 598
純資産額 (百万円)	304, 588	311, 210	296, 461	307, 002	358, 094
総資産額 (百万円)	1, 987, 536	1, 566, 531	1, 423, 613	1, 410, 975	1, 456, 441
1 株当たり純資産額 (円)	375. 56	386. 96	373. 99	387. 74	452. 79
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) (円)	8. 01	△8. 73	13. 83	1. 82	7. 52
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	8. 00	—	13. 80	1. 80	7. 49
自己資本比率 (%)	14. 8	19. 4	20. 6	21. 6	24. 4
自己資本利益率 (%)	2. 0	—	3. 6	0. 5	1. 8
株価収益率 (倍)	51. 1	—	26. 8	182. 4	40. 7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△90, 645	71, 598	101, 639	10, 518	46, 364
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9, 470	△27, 527	△17, 605	△21, 566	△29, 744
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	117, 430	△54, 571	△54, 990	△23, 942	△14, 045
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	228, 295	218, 659	246, 251	209, 773	216, 634
従業員数 〔ほか、平均臨時従業員数〕 (人)	12, 115 〔2, 982〕	—	—	—	—
従業員数 (うち、契約社員数) (人)	—	14, 780 (2, 779)	14, 819 (2, 792)	15, 168 (2, 909)	15, 616 (3, 127)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、第108期については 1 株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 従業員数は、第108期から、() 内に内書きで記載した期末の契約社員数を含む合計人数を記載している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	1, 693, 046	1, 411, 868	1, 154, 012	1, 184, 864	1, 217, 341
経常利益 (百万円)	11, 075	13, 046	16, 508	18, 067	12, 115
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	605	△8, 928	8, 651	5, 557	5, 680
資本金 (百万円)	74, 365	74, 365	74, 365	74, 365	74, 365
発行済株式総数 (株)	788, 514, 613	788, 514, 613	788, 514, 613	788, 514, 613	788, 514, 613
純資産額 (百万円)	238, 316	245, 205	233, 842	249, 127	298, 179
総資産額 (百万円)	1, 731, 500	1, 361, 420	1, 219, 398	1, 196, 312	1, 233, 028
1株当たり純資産額 (円)	303. 07	311. 87	297. 49	316. 94	379. 35
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7. 00 (3. 50)	7. 00 (3. 50)	7. 00 (3. 50)	7. 00 (3. 50)	7. 00 (3. 50)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	0. 77	△11. 36	11. 01	7. 07	7. 23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13. 8	18. 0	19. 2	20. 8	24. 2
自己資本利益率 (%)	0. 2	—	3. 6	2. 3	2. 1
株価収益率 (倍)	531. 2	—	33. 6	47. 0	42. 3
配当性向 (%)	909. 1	—	63. 6	99. 0	96. 8
従業員数 〔ほか、平均臨時従業員数〕 (人)	9, 055 〔2, 103〕	—	—	—	—
従業員数 (うち、契約社員数) (人)	—	11, 016 (2, 013)	10, 903 (1, 916)	10, 776 (1, 881)	10, 721 (1, 882)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載していない。

3 従業員数は、第108期から、()内に内書きで記載した期末の契約社員数を含む合計人数を記載している。

2 【沿革】

文化元年(西暦1804年)、清水喜助が江戸神田鍛冶町に大工業を開業したのが、当社の起源である。
以来、個人営業の時代が続いたが、明治中期には近代建設業者としての基礎を確立した。

その後の当社グループの主な変遷は次のとおりである。

大正4年10月	資本金100万円をもって合資会社清水組を設立し、会社組織に変更した。
昭和3年2月	本店芝浦鐵工所を、合資会社東京鐵骨橋梁製作所として設立
昭和12年8月	株式会社清水組設立
昭和12年11月	合資会社清水組を合併 名古屋支店・大阪支店・九州支店開設
昭和14年5月	北海道支店開設
昭和20年5月	広島支店開設
昭和21年4月	仙台支店開設
昭和21年7月	北陸支店・四国支店開設
昭和21年8月	建設資材等の販売会社の丸喜産業株式会社(現 株式会社ミルックス)を設立
昭和22年3月	総合設備会社の第一設備工業株式会社を設立
昭和23年2月	清水建設株式会社と社名変更
昭和23年9月	合資会社東京鐵骨橋梁製作所を株式会社に変更(現 株式会社東京鐵骨橋梁)
昭和24年6月	橋梁・鉄骨製作請負会社の株式会社片山鉄工所(現 片山ストラテック株式会社) が、当社の関係会社となる。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第95号の登録を受けた。(以後2年ごとに登録更新)
昭和36年4月	当社株式を東京店頭市場に公開
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年2月	当社株式を東京証券取引所市場第1部に上場
昭和37年10月	当社株式を名古屋・大阪両証券取引所市場第1部に上場
昭和46年5月	不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。
昭和46年12月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1081号を 受けた。(以後3年ごとに免許更新)
昭和49年2月	建設業法改正により、建設大臣許可(特—48)第3200号の許可を受けた。
昭和49年9月	建設大臣許可(般—49)第3200号の許可を受けた。
昭和52年2月	建設大臣許可(特般—51)第3200号の許可を受けた。(以後3年ごとに許可更新)
昭和55年4月	横浜支店開設
昭和57年6月	E C (エンジニアリング・コンストラクター)化に備えるため、定款の事業目的を 追加した。
昭和61年4月	仙台支店を東北支店と名称変更 当社リフォームセンターを株式会社シミズリフォーム(現 株式会社シミズ・ビ ルライフケア)として設立
昭和62年4月	千葉支店開設
昭和63年4月	当社機械事業部を株式会社エスシー・リース・マシーナリ(現 株式会社エスシ ー・マシーナリ)として設立
平成2年6月	資源エネルギー開発、環境整備等への業容拡大と、情報通信システム分野、医療 用機械器具の販売、損害保険代理業等新規事業分野への展開に備えるため、定款 の事業目的を追加した。

- 平成3年4月 本店を東京都中央区から港区に移転
神戸支店開設
- 平成4年4月 東京支店・土木東京支店・関東支店開設
- 平成7年2月 建設大臣許可(特般―6)第3200号の許可を受けた。(以後5年ごとに許可更新)
- 平成10年4月 土木横浜支店開設
- 平成10年12月 宅地建物取引業者として建設大臣免許(10)第1081号を受けた。(以後5年ごとに免許更新)
- 平成12年6月 エネルギー供給事業、公共施設の企画・建設・保有などPFI事業等の展開に備えるため、定款の事業目的を追加した。
- 平成12年11月 不動産会社の清水総合開発株式会社を設立
- 平成15年4月 東京支店を、東京建築第一事業部、東京建築第二事業部、東京建築第三事業部、電力・エネルギー事業部に再編した。
- 平成18年4月 電力・エネルギー事業部の機能を東京建築第三事業部に移管した。
- 平成18年6月 土壌浄化事業、温室効果ガス排出権の取引に関する事業等の展開に備えるため、定款の事業目的を追加するとともに、当面事業展開を予定しない事業目的を削除した。
- 平成21年4月 海外支店と海外土木支店を統合し、国際支店に再編した。
- 平成22年4月 東京建築第一事業部、東京建築第二事業部及び東京建築第三事業部を統合し、東京支店を新設した。
- 平成24年8月 本店を東京都港区から中央区に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社56社及び関連会社10社で構成され、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでいる。

建設事業…………… 当社及び(株)東京鐵骨橋梁、片山ストラテック(株)、第一設備工業(株)、(株)シミズ・ビルライフケア、日本道路(株)等が営んでおり、当社は工事の一部を関係会社に発注している。

開発事業…………… 当社及び清水総合開発(株)等が営んでおり、当社は一部の関係会社と土地・建物の賃貸借を行い、また建設工事を受注している。

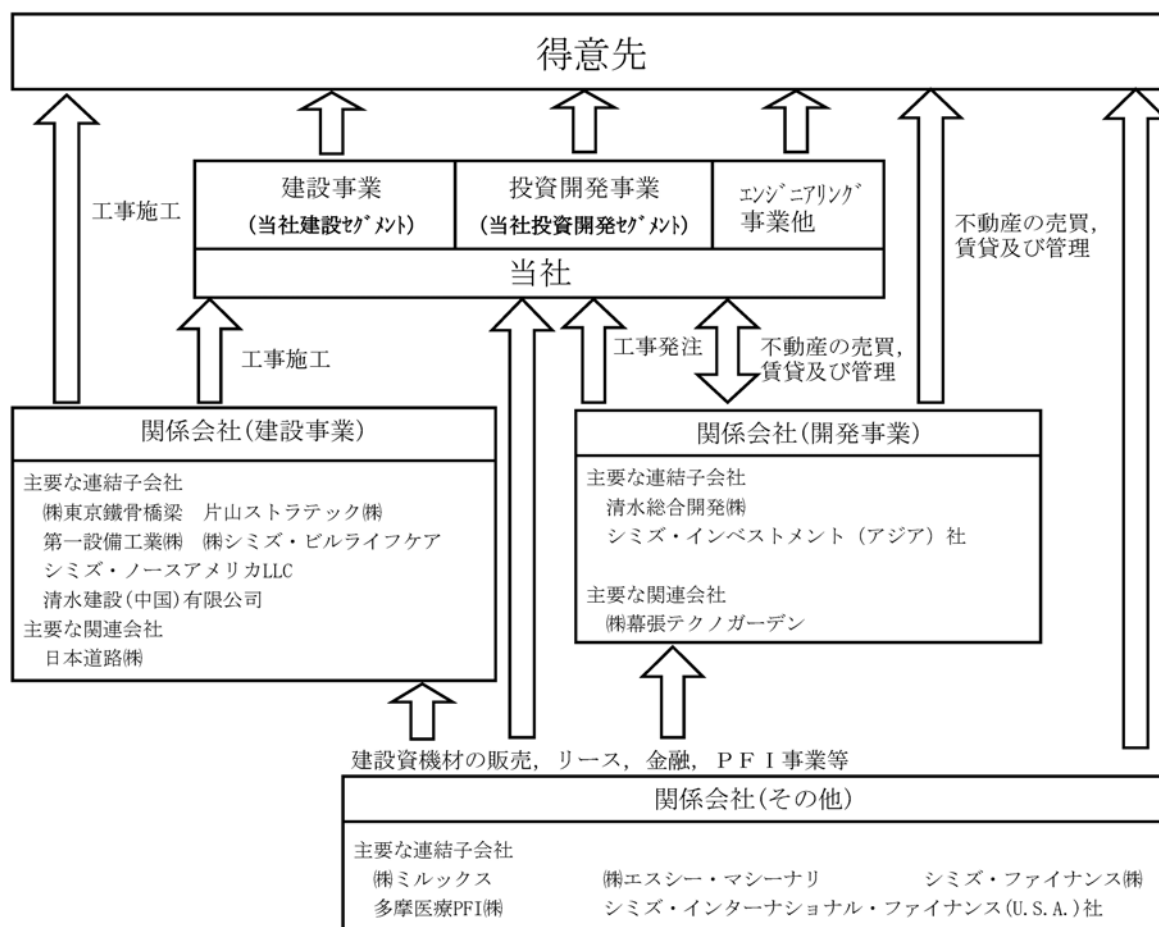
その他の事業… 建設資機材の販売及びリース事業を(株)ミルックスが営んでおり、当社は建設資機材の一部を購入・賃借している。建設機械のレンタル事業を(株)エスシー・マシーナリが営んでおり、当社は一部の建設機械を賃借している。当社及び関係会社等への資金貸付事業をシミズ・ファイナンス(株)等が営んでいる。

このほか、公共施設等の建設・維持管理・運営等のPFI事業を多摩医療PFI(株)等が営んでおり、また、高齢者用介護施設運営事業を一部の関係会社が営んでいる。

各事業と報告セグメントとの関連は、次のとおりである。

当社グループは、当社における建設事業及び投資開発事業を主要な事業としており、報告セグメントは、当社の建設事業を「当社建設セグメント」、当社の投資開発事業を「当社投資開発セグメント」としている。また、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「セグメント情報」において「その他」に含めている。

事業の系統図は次のとおりである。なお、関係会社の一部は、複数の事業を行っている。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(平成25年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
清水総合開発㈱	東京都港区	3,000	開発事業	100	当社に工事を発注している。 当社から施設の管理を受託している。 役員の兼任3人
㈱東京鐵骨橋梁	東京都港区	1,837	建設事業	76.8	当社施工工事の一部を受注している。
片山ストラテック㈱	大阪府大正区	1,651	建設事業	97.9	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任4人
第一設備工業㈱	東京都中央区	400	建設事業	94.3	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任3人
㈱ミルックス	東京都中央区	372	建設資機材販売、リース及び 保険代理業	100	当社施工工事の一部を受注している。当社に建設資機材の販売、リース等を行っている。当社から建物・構築物等を賃借している。役員の兼任1人
㈱エスシー・マシーナリ	横浜市瀬谷区	200	建設機械の レンタル	100	当社に建設機械のレンタルを行っている。 当社から建物・構築物等を賃借している。 役員の兼任3人
㈱シミズ・ビルライフケア	東京都中央区	100	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任4人
北清土地㈱	札幌市中央区	480	開発事業	100	当社に建物賃貸している。 役員の兼任2人
㈱ソノラス	東京都中央区	100	高齢者用介護 施設の経営	100	役員の兼任1人
㈱シミズ・ビルライフケア東海	名古屋市中区	100	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任3人
㈱シミズ・ビルライフケア関西	大阪市西区	100	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任7人
㈱シミズ・ビルライフケア九州	福岡市中央区	100	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任5人
㈱エスシー・プレコン	千葉県流山市	100	建設事業	100	当社にPC版を製造・納入している。 役員の兼任4人
シミズ・ファイナンス㈱	東京都中央区	2,000	当社関係会社 への融資	100	当社と資金の貸借等の取引を行っている。 役員の兼任4人
多摩医療PFI㈱	東京都中央区	500	医療センター の運営	95.0	当社に工事を発注している。 役員の兼任6人
シミズ・インターナショナル・ ファイナンス(U.S.A.)社 ※	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 60,000	当社関係会社 への融資	100	役員の兼任4人
シミズ・ノースアメリカLLC	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 3,000	建設事業	100 (100)	役員の兼任3人
清水建設(中国)有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 80,000	建設事業	100	役員の兼任3人
シミズ・インベストメント(アジア)社	シンガポール 共和国	千シンガ ポールドル 20,000	開発事業	100	当社から資金を借入れている。 役員の兼任4人
その他37社	—	—	—	—	—

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

2 ※ 特定子会社である。

(2) 持分法適用関連会社

(平成25年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本道路㈱ ※	東京都港区	12,290	建設事業	24.8	当社施工工事の一部を受注している。
東京コンクリート㈱	東京都江東区	150	建設事業	33.3	役員の兼任2人
㈱幕張テクノガーデン	千葉市美浜区	1,500	開発事業	23.3	役員の兼任1人
プロパティデータバンク㈱	東京都港区	100	不動産関連情報の 運用管理	37.9	役員の兼任2人
㈱スーパーリージョナル	東京都江東区	148	インターネット 接続プロバイダ ー事業	49.3	役員の兼任2人
その他5社	—	—	—	—	—

(注) ※ 有価証券報告書を提出している会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
当社建設	9,578 (1,814)
当社投資開発	81 (2)
その他	5,305 (1,254)
全社(共通)	652 (57)
合計	15,616 (3,127)

(注) 1 従業員数は、()内に内書きで記載した期末の契約社員数を含む合計人数を記載している。

2 全社(共通)として記載している従業員数は、当社の管理部門及び技術研究所等に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10,721 (1,882)	44.7	18.9	8,599

セグメントの名称	従業員数(人)
当社建設	9,578 (1,814)
当社投資開発	81 (2)
その他	410 (9)
全社(共通)	652 (57)
合計	10,721 (1,882)

(注) 1 従業員数は、()内に内書きで記載した期末の契約社員数を含む合計人数を記載している。

2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、契約社員1,882人を除く従業員8,839人の状況を記載している。

3 平均年間給与は、期末手当及び諸手当を含んでいる。

4 全社(共通)として記載している従業員数は、当社の管理部門及び技術研究所等に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

以下「第2 事業の状況」，「第3 設備の状況」に記載している金額には，消費税等は含まれていない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成24年度の日本経済は，復興需要の効果が持続しているなか，年度末に向けて一部明るさが見えてきたものの，海外経済の減速を反映し，低調に推移した。

建設業界においては，復旧・復興工事を中心とする官庁工事の増加に伴い，業界全体の受注高は，前年度を上回る水準で推移したが，製造業をはじめとする民間工事の伸び悩みなどを背景に，熾烈な受注競争に緩和の兆しは見られず，加えて，原材料価格の上昇，労務需給のひっ迫による収益環境の悪化などから，依然として厳しい経営環境が続いた。

このような状況のもとで，当社グループの売上高は，完成工事高，開発事業等売上高ともに増加し，前連結会計年度に比べ6.0%増の1兆4,160億円となった。

利益については，工事採算の悪化により完成工事総利益は減少したものの，開発事業等総利益の増加などにより，経常利益は前連結会計年度に比べ7.2%増加し173億円となった。当期純利益については，前連結会計年度に法人税率引下げによる繰延税金資産の取り崩しに伴う税金費用の増加があったことの反動などから，前連結会計年度に比べ44億円増加し59億円となった。

セグメントの業績は，以下のとおりである。（セグメントの業績については，セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。また，報告セグメントの利益は，連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。なお，セグメント利益は，連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。）

(当社建設事業)

当社建設事業の売上高は，前連結会計年度に比べ4.1%増加し1兆1,971億円となった。セグメント利益は，主として国内大型建築工事の採算が悪化したことなどから，前連結会計年度に比べ50.3%減少し138億円となった。

(当社投資開発事業)

当社投資開発事業の売上高は，前連結会計年度に比べ4.5%増加し346億円となった。セグメント利益は，当連結会計年度に大型開発案件を売上計上したことなどから，前連結会計年度に比べ88.9%増加し114億円となった。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業の売上高は，前連結会計年度に比べ21.7%増加し4,249億円となった。セグメント利益は，不動産子会社や海外建設子会社の採算が改善したことなどから，前連結会計年度に比べ106億円増加し143億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金は463億円増加したが、投資活動により297億円、財務活動により140億円それぞれ資金が減少した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ68億円増加し2,166億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益144億円の計上や完成工事未収入金の回収などにより463億円の資金増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社における賃貸事業用資産や新本社社屋の取得などにより297億円の資金減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより140億円の資金減少となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では、「生産」を定義することが困難であり、また、子会社が営んでいる事業には、「受注」生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできない。

また、当社グループの主な事業である建設事業では、請負形態をとっているため、「販売」という概念には適合しないため、販売実績を示すことはできない。

このため、「生産、受注及び販売の状況」については、記載可能な項目を「1 業績等の概要」においてセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため当社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注(契約)高, 売上高, 及び次期繰越高

期別	種類別	前期 繰越高 (百万円)	当期 受注(契約)高 (百万円)	計 (百万円)	当期 売上高 (百万円)	次期 繰越高 (百万円)
第110期 自 至 平成 平成 23 24 年 年 4 3 月 月 1 31 日 日	建設事業					
	建築工事	911,066	911,098	1,822,164	914,326	907,837
	土木工事	300,723	245,428	546,151	224,811	321,340
	計	1,211,789	1,156,526	2,368,315	1,139,137	1,229,178
	附帯事業	45,750	26,615	72,366	45,726	26,639
	合計	1,257,539	1,183,142	2,440,682	1,184,864	1,255,817
第111期 自 至 平成 平成 24 25 年 年 4 3 月 月 1 31 日 日	建設事業					
	建築工事	907,837	939,120	1,846,958	937,941	909,017
	土木工事	321,340	172,252	493,592	214,369	279,222
	計	1,229,178	1,111,373	2,340,551	1,152,310	1,188,240
	附帯事業	26,639	48,537	75,177	65,030	10,146
	合計	1,255,817	1,159,910	2,415,728	1,217,341	1,198,387

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注(契約)高にその増減額を含む。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 附帯事業は、投資開発事業及びエンジニアリング事業等である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第110期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	建築工事	42.2	57.8	100
	土木工事	14.4	85.6	100
第111期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	建築工事	40.9	59.1	100
	土木工事	23.4	76.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第110期 自 至 平成 23 年 4 月 1 日	建設事業			
	建築工事	69,611	844,715	914,326
	土木工事	130,003	94,807	224,811
	計	199,614	939,522	1,139,137
	附帯事業	213	45,513	45,726
	合計	199,828	985,036	1,184,864
第111期 自 至 平成 24 年 4 月 1 日	建設事業			
	建築工事	78,029	859,911	937,941
	土木工事	121,902	92,467	214,369
	計	199,931	952,378	1,152,310
	附帯事業	344	64,685	65,030
	合計	200,276	1,017,064	1,217,341

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第110期

三菱地所㈱
三井住友信託銀行㈱
㈱三菱東京UFJ銀行

丸の内永楽ビルディング・三井住友信託銀行本店ビル・
三菱東京UFJ銀行丸の内1丁目ビル新築工事

静岡鉄道㈱

新静岡セノバ新築工事

ウィーロックプロパティーズ社

スコッツスクエア新築工事（シンガポール）

国土交通省

尾原ダム建設工事

東日本高速道路㈱

北海道横断自動車道 穂別トンネル工事

第111期

NTT都市開発㈱
三菱地所㈱
東京建物㈱
㈱サンケイビル

大手町フィナンシャルシティ ノースタワー新築工事

KSビルキャピタル特定目的会社
㈱歌舞伎座

GINZA KABUKI Z A新築工事

京橋開発特定目的会社
第一生命保険㈱

東京スクエアガーデン新築工事

片倉工業㈱

清水地所㈱

京橋三丁目特定目的会社

ジェイアンドエス保険サービス㈱

農林水産省

浜ノ瀬ダム第二期建設工事

京王電鉄㈱

調布駅付近連続立体交差工事（土木）第4工区その3

(4) 次期繰越高(平成25年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建設事業			
建築工事	112,003	797,013	909,017
土木工事	196,318	82,904	279,222
計	308,322	879,918	1,188,240
附帯事業	27	10,119	10,146
合計	308,349	890,037	1,198,387

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

(株)読売新聞東京本社

月島一丁目3、4、5番地区
市街地再開発組合キャピトル・リテール・マネジメント社
(キャピトル・リテール・トラストの受託管理者)
キャピトル・ホテル・マネジメント社
(キャピトル・ホテル・トラストの受託管理者)
キャピトル・レジデンシャル・
ディベロップメント社

東日本高速道路(株)

中日本高速道路(株)

(仮称)読売新聞東京本社ビル新築工事

月島一丁目3、4、5番地区第一種市街地
再開発事業に伴う施設建築物新築工事

キャピトル・ディベロップメント新築工事(シンガポール)

東京外環自動車道 大和田工事

第二東名高速道路 鳳来トンネル工事

3 【対処すべき課題】

当社は、10年後のあるべき姿を示す長期ビジョン「Smart Vision 2010」、5年間の方針を定める「中期経営方針2010」に基づき、向こう3ヶ年の経営戦略を示す「経営3ヶ年計画」を、毎年ローリング方式で策定している。

平成25年度を初年度とする現行の「経営3ヶ年計画」は、全国的な労務・資材のひっ迫と労務費・資材価格の高騰など、経営環境の変化に対応すべく「本業・建設事業における収益力の強化」を第一の柱とするなど、利益確保をより重視した内容となっている。

要旨は以下のとおりである。

なお、昨今の建設業界をとりまく経営環境の厳しさを踏まえ、「経営3ヶ年計画」を推進していくなかで、「中期経営方針2010」の達成見込状況を把握し、今後の経営戦略について、整合性を図っていく。

「経営3ヶ年計画(平成25～27年度)」(要旨)

〈経営方針〉

「社会・顧客の変化を的確に捉え、本業・建設事業における収益力強化の徹底を図るとともに、事業領域拡大へも積極的に取組み、シミズグループ全体の安定的な収益確保と持続的成長を実現する」

〈重点施策〉

1. 本業・建設業における収益力の強化

- ・ 営業・設計・現業の三位一体による受注時の利益確保
- ・ 上流段階におけるフロントローディングの確実な実践による利益確保
- ・ ものづくり・生産システム改革活動の一層の強化
- ・ 「環境・エネルギー+防災・減災」技術を軸としたe c o B C Pソリューションの着実な実践

2. 「Smart Vision 2010」の重点3分野での取組み強化

- ・ スtockマネジメント分野でのシミズグループ連携強化によるB S P※事業の推進
- ・ 再生可能エネルギー、スマートコミュニティ、排出権プロジェクトなど、サステナビリティ分野における収益事業化の推進
- ・ グローバル分野での競争力強化に向けた継続的な人材育成とリスク管理の徹底

3. 事業基盤・人的基盤の強化

- ・ 事業規模に合った組織体制・陣容の再構築
- ・ 内勤部門の生産性・業務効率の一層の向上
- ・ 人材の育成と従業員のモチベーション向上に向けた諸施策の実践

※B S P : Building Service Providerの略。

竣工後の施設運営管理サービスを総合的に提供する。

当社は、環境・エネルギー・BCP分野における優れた技術の提供により、より安全・安心な社会の実現に貢献するべく、当社独自の「e c o B C Pソリューション」を引き続き推進していく。

e c o B C Pとは、非常時に備え、構造技術やエネルギーの自立確保により事業継続機能（BCP）を確保するとともに、平常時の快適な省エネと確実な節電（e c o）を実現するために、施設の利用状況に応じた空調・照明の自動制御等の諸技術を導入する、という考え方である。

また、e c o B C P関連技術を基軸とした総合力の結集による震災復興への貢献についても、私たち建設業にとっての最優先課題として、様々な活動を行っていく。

以上のような取組みを通じ、コーポレート・メッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」に込めた想いを、役員・従業員全員が日常の諸活動のなかで実践し、震災復興、日本経済の回復・成長に寄与すべく、全力を尽くしていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場リスク

短期的には、震災関連予算の執行による復興需要等が予測されるものの、趨勢的な公共投資の削減傾向に加え、国内外の景気後退等により、製造業を中心とする民間設備投資が縮小した場合には、今後の受注動向に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 建設資材価格及び労務単価の変動リスク

建設資材価格や労務単価等が、請負契約締結後に予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストの増加につながり、利益が悪化する可能性がある。

(3) 取引先の信用リスク

景気の減速や建設市場の縮小などにより、発注者、協力業者、共同施工会社などの取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性がある。

(4) 技術・品質上の重大事故や不具合などによる瑕疵等のリスク

設計、施工段階における技術・品質面での重大事故や不具合が発生し、その修復に多大な費用負担が生じたり、重大な瑕疵となった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 海外事業リスク

海外での事業を展開する上で、海外諸国での政治・経済情勢、為替や法的規制等に著しい変化が生じた場合や、資材価格の高騰及び労務単価の著しい上昇や労務需給のひっ迫があった場合には、工事の進捗や工事利益の確保に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 投資開発事業リスク

景気の減速による不動産市況の低迷や不動産ファンド等の破綻など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) P F I 事業におけるリスク

P F I 事業は事業期間が長期にわたることから、諸物価や人件費等の上昇など、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 保有資産の価格・収益性の変動リスク

保有資産の時価が著しく下落した場合または収益性が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 自然災害リスク

地震、津波、風水害等の自然災害や、感染症の世界的流行が発生した場合は、当社グループが保有する資産や当社グループの従業員に直接被害が及び、損害が発生する可能性がある。

災害規模が大きな場合には、受注動向の変化・建設資材価格の高騰・電力エネルギー供給能力の低下等で、事業環境が変化し業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 法令等に係るリスク

当社グループの主な事業分野である建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境、労働関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

また、事業活動において取得した個人情報、機密情報が漏洩した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

加えて、社会や時代の変化により、新たな法規制の制定や法令の改廃等があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は80億円であり、うち当社の研究開発費は79億円である。研究開発活動は当社の技術研究所等で行われており、その内容は主に当社建設事業に係るものである。

当社は、建築・土木分野の生産性向上や品質確保のための新工法・新技術の研究開発はもとより、多様化する社会ニーズに対応するための新分野・先端技術分野や、さらに地球環境問題に寄与するための研究開発にも、幅広く積極的に取り組んでいる。技術研究所を中心とした研究開発活動は、基礎・応用研究から商品開発まで多岐にわたっており、異業種企業、公的研究機関、国内外の大学との技術交流、共同開発も積極的に推進している。また、研究開発施設の整備においては、スマート社会実現のための研究開発拠点「多目的実験棟」ならびに、高機能・サステナブル材料の研究開発拠点「材料実験棟」を建設し、研究・開発活動を開始した。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果は次のとおりである。

(1) e c o B C P 関連技術（防災・減災）

①回転式制震ダンパー「DYNAMIC SCREW」の既存高層ビル初適用

東京都港区の当社賃貸事業用ビルに、日本精工(株)、カヤバシステムマシナリー(株)、平和発條(株)と共同開発した最先端の制震技術を適用し、発生が懸念されている関東地震の2倍規模の超巨大地震に遭遇しても構造安全性を維持できる制震ビルに改修した。

②シミズハイブリッド集中制震システムの間段階適用バージョンの開発

日本大学発のベンチャー企業(株) i 2 S 2 ならびに日本大学との共同研究により、新築の中高層ビル向けにシミズハイブリッド集中制震システムの間段階適用バージョンを開発し、当社技術研究所内の多目的実験棟に適用した。

③津波総合シミュレーションシステムの開発

津波が陸上を遡上し建物などの建造物に衝突したり、建物内に浸入する様子を三次元で高精度に再現しながら、建造物に作用する津波の力を詳細に予測できるシミュレーションシステムを開発した。

④津波避難ビル「アーチ・シェルター」の開発

東日本大震災の教訓を踏まえBCPに資することを目的に、震度7クラスの大地震や波高20mクラスの天津波に耐え、最大で入居者と避難者の計2,400人の人命を守る津波避難ビルの設計手法を確立した。

⑤耐津波型都市システム「グリーンマウンド」の開発

津波被害の軽減を目的に、ローテク・ローコストの対策で津波エネルギーを吸収し、かつ地域住民の避難場所を確保できる都市システムを開発した。

⑥総合防災診断システムの機能をバージョンアップ

最先端のシミュレーション技術と東日本大震災で得た知見をパッケージ化した「シミズ総合防災診断システム」の機能をバージョンアップを図り、竜巻等に対する強風対策の診断や、津波波高や地震動予測地図などの最新情報を参照しての立地評価、巨大地震による診断対象施設の被災度予測が可能となった。また、同システムの適用棟数が100棟を突破した。

⑦既存吊り天井耐震診断手法「ラッカノン」の開発

東日本大震災で数多く発生した吊り天井の崩落事故を踏まえ、既存吊り天井の耐震性能を短期間・低コストで診断できる天井耐震診断手法を開発した。

⑧既存吊り天井耐震改修工法「グリッドサポート」の開発

(株)オクジュ、(株)桐井製作所と共同で、東日本大震災で崩落事故が相次いだ吊り天井の落下防止策として、グリッド（格子）枠で既存吊り天井を室内側から支える耐震改修工法を開発した。

⑨既存クリーンルーム吊り天井耐震補強工法「シミズCRブレース」の開発

既存のクリーンルーム向けに、生産ラインを稼働させながら吊り天井を耐震補強する工法を開発した。天井裏での作業だけで耐震補強ができ、生産ラインの稼働を維持できる。新築の場合、従来工法と同等のコストで高い耐震性を確保できる。

⑩既存オフィスビルの天井改修工法「天井レス工法」の開発

既存オフィスビルの天井を改修して安全性と快適性を実現する改修工法を開発した。築年次が古い中小ビルを主なターゲットとした改修メニューの一つであり、大地震が発生しても天井部材が落下する心配がなく、レイアウト変更などにも柔軟に対応できる。

⑪液状化防止改良地盤設計手法「シミズ改良地盤評価法」の確立

液状化対策として用いられる格子状や板状、ブロック状の改良地盤を短時間で手軽に設計できる評価法を確立した。

⑫鉄筋コンクリート向け垂直構造スリット材料の開発

岡部(株)と共同で、柱が壁に拘束されず、大地震時における躯体の変形性能（ねばり）を向上させることができる鉄筋コンクリート造向けの垂直構造スリット（柱と非構造部の壁の間を絶縁する細長の切れ目）材料を開発した。

⑬立体自動倉庫の地震時の荷崩れ対策技術の確立

制震装置、パレット脱落防止金具、フィルムやバンドを使ったパレット上の荷物の拘束により、地震の揺れによる立体自動倉庫の荷崩れを防止する技術を確立した。

⑭伝統木造建築向け制震板壁の開発

木材の摩擦を利用して地震力を吸収する業界初の制震板壁を開発した。

⑮コンクリート構造物補強工法「タフネスコート」の開発

防衛大学校および三井化学産資(株)と共同で、コンクリート構造物の柱やはり部材の外側全表面にポリウレタ樹脂を塗覆することにより、鉄筋コンクリート部材の曲げ変形性能を飛躍的に向上させる補強工法を開発した。

⑯被災建物内探査システム「ロボ・スコープ」の開発

東北大学およびNPO国際レスキューシステム研究機構と共同で、大地震等により倒壊した建物内部の無人探査を目的に、遠隔操作により堆積したガレキ内を移動しながら内部の映像情報を取得し、送信できる被災建物内探査システムを開発した。

(2) ecoBCP関連技術（エネルギー）

①米国ニューメキシコ州における日米スマートグリッド実証事業を開始

当社、(株)東芝、シャープ(株)、(株)明電舎、東京ガス(株)、三菱重工業(株)、富士電機(株)、古河電気工業(株)、古河電池(株)の9社は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から受託した「米国ニューメキシコ州における日米スマートグリッド実証事業」の一環である「アルバカーキ市における商業地域スマートグリッド実証プロジェクト」の実証研究を同市で開始した。研究期間は2014年3月までの約2年間である。

②当社技術研究所で節電実証

最先端のエネルギーマネジメントシステム「シミズ・スマートBEMS」を活用し、当社技術研究所で電力使用特性が異なる建物2棟の合計電力ピークを削減する実証実験を実施した。2012年7月10日から7月31日までの期間において、2棟合計電力のピークを抑制し、2010年比で38%の削減となった。

③中部大学のスマートグリッド実証実験開始

中部大学と共同で、同大学施設群を対象にしたスマートグリッド化の実証実験を進めており、第一弾のスマートグリッドシステム構築が完了し、本格的なシステム運用を開始した。

(3)環境関連技術

①放射性物質除染後の空間線量予測システム「DOSE 3Dマップ」の開発

全地球測位システム（GPS）を搭載した測定車の放射線量モニタリングデータを基に、大気や地形による散乱の影響を考慮して除染作業後の空間線量率を推定する予測システムを開発した。

②放射能汚染土の浄化・減容化技術の開発

放射性物質濃度が高く、貯蔵処理などが必要となる濃縮汚染土を分離する際の基準（分級点）を変更し、貯蔵処理量を従来比で10%減らす、土壌の浄化・減容化技術を開発した。

③セシウム汚染土壌実証浄化プラントの本格稼働開始

環境省の除染技術実証事業として、福島県双葉郡広野町に建設した、高い浄化率と高い減容率を両立させた新開発のスクラビング（擦りもみ洗浄）機能を有するセシウム汚染土壌の実証浄化プラントの本格稼働を開始した。

④解体コンクリート塊の現場内完全再利用する「ガラリクリート工法」の開発

産業廃棄物として処理していたコンクリートを工事現場内で完全に再利用し、最大粒径400ミリ程度のコンクリート塊を設備機器の土台などに再利用できる工法を開発した。

(4)生産・施工関連技術

①業界初、超低収縮コンクリート「ゼロシュリンク」の開発

コンクリートのひび割れ防止を目的とした、乾燥収縮がほぼゼロになる業界初の超低収縮コンクリートの製造技術を確立した。

②3次元基礎構造一貫設計・解析システムの実用化

地盤条件に合った建物基礎を短時間に設計できる3次元設計解析システム「シミズ・ハイパー・キソ（SHK i s o）」を実用化した。

③高流動コンクリート充填状況の事前チェックシミュレーションシステム開発

型枠内への高流動コンクリートの充填状況を事前チェックできる3次元シミュレーションシステムを開発した。

④トンネル工事発破騒音低減技術「トンネル吸音ボックス」の開発

音響制御技術の活用により、トンネル工事の発破に伴う低周波音の低減技術を開発した。

⑤トンネル覆工コンクリート長期密着養生シート工法の開発

覆工コンクリート表面を完全に密閉することで保湿効果を高めるほか、気泡シートによって型枠脱型後の急激な湿度低下を防ぐことができる工法を開発した。

⑥千葉の送水管工事で矩形シールド「パドルシールド機」初適用

カヤバシステムマシナリー㈱と共同開発した矩形断面トンネルの掘削機を千葉県茂原市と長生郡の郡・市境で施工中の合同長生送水管工事に初適用した。

⑦地中改良体の「改良径計測システム」の開発

ライト工業㈱と共同で、高圧噴射攪拌工法で地中に築く地盤改良体の出来形を施工直後に3次元で見える化できる計測システムを開発した。

⑧ダム湖に架設する工事前構台の施工合理化工法「LIBRA-S工法」の開発

㈱横山基礎工事と共同で、ダムの再開発工事向けに、ダム湖に架設する工事前構台施工時の安全性と効率を向上させる工法を開発した。

⑨コンクリート高性能被膜養生剤「ニュートラックSK」の開発

花王㈱と共同で、優れた乾燥収縮ひび割れ抑制効果はもとより、中性化・塩分浸透抑制、かび抵抗性といった保護効果を発揮し、コンクリートの耐久性を向上させる高性能被膜養生剤を開発した。

⑩ひび割れ低減性能を備えた「クラレスクリート」を道路トンネルに初適用

尿素を用いたひび割れ低減コンクリートを、三重県熊野市で施工したトンネルで初適用し、優れたひび割れ低減性能を確認した。

⑪微生物の経済的殺菌方法シミュレーションシステムの開発

医薬品・食品工場や医療機関に対して、薬剤散布による効果的かつ経済的な微生物の殺菌方法を提案することを目的に、薬剤の空間濃度と処理時間の最適化を図るシミュレーションシステムを開発した。

⑫生産・研究施設向け汎用型導電性塗床材「ケミクリートEQ」の開発

㈱エービーシー建材研究所と共同で、静電気の人体への帯電や静電気が製品の品質に与える影響を防ぐ、新しい汎用型導電性塗床材を開発した。

(5) 科学技術振興ほか

① 公開講座「シミズ・オープン・アカデミー」をホーチミン工科大で開催

ベトナムのホーチミン工科大学で、社会貢献活動として実施している体験講座「シミズ・オープン・アカデミー」を開催し、当社技術研究所の研究者が「自然災害に対する安全・安心技術」「持続可能社会に向けた環境技術」について講演。130人以上の学生が受講し、日本の先端建設技術に興味を示した。

② (独) 科学技術振興機構主催サマー・サイエンスキャンプの実施

当社技術研究所に全国から12人の高校生を招き、2泊3日のサイエンスキャンプ「自然災害に立ち向かう～自分の住むまちで発生する災害を調べ、対策を考えよう～」を開催した。今回が10回目のキャンプとなり、これまでビオトープ、歴史建造物保全、風環境、地震など多様なプログラムを提供してきた。今後も建設業全体のイメージアップを図る方針である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等や未成工事支出金は減少したが、株式相場の上昇に伴う投資有価証券の増加などにより1兆4,564億円となり、前連結会計年度末に比べ454億円増加した。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は、株式相場の上昇に伴い繰延税金負債は増加したが、未成工事受入金や連結有利子負債残高の減少などにより1兆983億円となり、前連結会計年度末に比べ56億円減少した。

連結有利子負債の残高は3,670億円となり、前連結会計年度末に比べ82億円減少した。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は、株式相場の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより3,580億円となり、前連結会計年度末に比べ510億円増加した。また、自己資本比率は24.4%となり、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント増加した。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は1兆4,160億円となり、前連結会計年度に比べ6.0%増加した。完成工事高は1兆2,717億円となり、前連結会計年度に比べ3.9%増加したことに加え、開発事業等売上高も1,442億円となり、前連結会計年度に比べ29.2%増加したことによる。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は830億円となり、前連結会計年度に比べ4.2%減少した。開発事業等総利益は当社の大型開発案件を売上計上したことなどから227億円となり、前連結会計年度に比べ94.9%増加したものの、完成工事総利益は工事採算の悪化などから603億円となり、前連結会計年度に比べ19.6%減少したことによる。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は699億円となり、前連結会計年度に比べ1.2%増加した。人件費は5億円減少したが、物件費は13億円増加した。

(営業利益)

この結果、当連結会計年度の営業利益は131億円となり、前連結会計年度に比べ25.4%減少した。また、当連結会計年度の売上高営業利益率は0.9%となった。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は108億円となり、前連結会計年度に比べ33.5%増加した。また、当連結会計年度の営業外費用は66億円となり、前連結会計年度に比べ30.3%減少した。これにより、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は42億円の利益となり、前連結会計年度から56億円改善した。このうち金融収支は8億円の受取超過となり、支払利息が減少したことなどから前連結会計年度に比べ9億円好転した。

(経常利益)

この結果、当連結会計年度の経常利益は173億円となり、前連結会計年度に比べ7.2%増加した。また、当連結会計年度の売上高経常利益率は1.2%となった。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券売却益を計上したことなどから46億円となり、前連結会計年度に比べ24億円増加した。また、当連結会計年度の特別損失は、投資有価証券評価損を計上したことなどから75億円となり、前連結会計年度に比べ27億円増加した。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は59億円となり、前連結会計年度に比べ44億円増加した。

この結果、当連結会計年度の売上高当期純利益率は0.4%となり、前連結会計年度に比べ0.3ポイント増加し、また、自己資本利益率は1.8%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は333億円であり、うち当社の設備投資額は304億円である。

なお、当社グループでは資産を事業セグメントに配分していないため、セグメント別の記載を省略している。

当連結会計年度の設備投資の主なものは、当社における賃貸事業用固定資産の取得、㈱エスシー・マシーナリにおけるレンタル事業用の建設機械の取得である。

なお、当社において東京都中央区京橋二丁目の所有地に建設していた新本社ビルは、平成24年5月に完成し、8月に本店を移転した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物・構築物	機械・運搬具及び 工具器具備品	土地		合計	
			面積(㎡)	金額		
本社 (東京都中央区)	22,905	2,991	(-) 259,761	33,717	59,613	405
技術研究所 (東京都江東区)	5,799	546	(-) 21,308	4,214	10,560	247
建築事業本部 (東京都中央区他)	197	140	(60) 15,912	2,841	3,179	3,606
土木事業本部 (東京都中央区他)	84	31	(-) 16,161	1,229	1,344	863
名古屋支店 (名古屋市中区)	1,192	54	(1,630) 104,591	5,548	6,796	872
関西事業本部 (大阪市中央区他)	715	45	(330) 34,529	3,324	4,086	1,043
九州支店 (福岡市中央区)	171	42	(-) 53,529	6,227	6,441	539
投資開発本部 (東京都中央区)	29,085	240	(39,178) 79,855	42,181	71,506	81

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		合計	
				面積(㎡)	金額		
㈱東京鐵骨橋梁	取手工場他 (茨城県取手市他)	2,244	307	(41,096) 333,774	4,027	6,579	355
片山ストラテック㈱	大阪本社・大阪工場 (大阪市大正区)	134	197	(1,340) 105,397	3,076	3,408	148
	東京工場他 (埼玉県熊谷市他)	317	122	(4,252) 70,439	1,666	2,106	51
㈱ミルックス	本店他 (東京都中央区他)	1,430	415	(8,185) 191,166	7,831	9,677	371

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はない。

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めていない。
2 提出会社は、資産を事業セグメントに配分していないため、主要な事業所ごとに一括して記載している。
なお、提出会社の各事業本部は次のとおり各支店を統括している。

建築事業本部	東京支店、横浜支店、千葉支店
土木事業本部	土木東京支店、土木横浜支店
関西事業本部	大阪支店、神戸支店、四国支店

- 3 土地の面積の()内は、賃借中のものを外書きで記載している。
4 当社グループの設備の内容は、主として研究所、事務所ビル及び工場等である。
5 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

名称	土地(㎡)	建物(㎡)
投資開発本部	69,548	241,181

- 6 従業員数は、期末の契約社員数を含む合計人数を記載している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画額は330億円であり、うち当社の設備投資計画額は270億円である。

設備投資計画額の主なものは、当社における賃貸事業用固定資産の取得、㈱エスシー・マシーナリにおけるレンタル事業用の建設機械の取得である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	788,514,613	788,514,613	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定のない株式であり、単元株式数は1,000株である。
計	788,514,613	788,514,613	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	42,986	788,514,613	22,997	74,365,317	22,997	43,143,530

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	110	69	659	324	18	46,051	47,231	—
所有株式数 （単元）	—	225,762	15,194	195,874	129,108	48	219,409	785,395	3,119,613
所有株式数 の割合（％）	—	28.75	1.93	24.94	16.43	0.01	27.94	100	—

(注) 1 自己株式2,483,515株は「個人その他」に2,483単元及び「単元未満株式の状況」に515株含めて記載している。なお、自己株式2,483,515株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実保有残高は2,482,515株である。

2 「その他の法人」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
清水地所株式会社	東京都中央区京橋二丁目18番4号	60,129	7.63
社会福祉法人清水基金	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	38,100	4.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	31,184	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	28,842	3.66
清水建設持株会	東京都中央区京橋二丁目16番1号	24,176	3.07
一般財団法人住総研	東京都世田谷区船橋四丁目29番8号	17,420	2.21
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	16,197	2.05
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	オーストラリア連邦 シドニー市	12,877	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,495	1.58
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	10,564	1.34
計	—	251,987	31.96

- (注) 1 社会福祉法人清水基金とは、元社長故清水康雄の遺志により、当社株式を基本財産とし、その配当金を心身障害者施設に寄付することを目的として設立された法人である。
- 2 SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTSは、香港上海銀行東京支店を常任代理人としている。
- 3 三井住友信託銀行株式会社から平成25年2月21日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、平成25年2月15日現在で三井住友信託銀行株式会社他2名の共同保有者が以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	25,744	3.26
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,676	0.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	11,749	1.49
計	—	39,169	4.97

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,482,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 782,913,000	782,912	同上
単元未満株式	普通株式 3,119,613	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	788,514,613	—	—
総株主の議決権	—	782,912	—

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株を含めている。なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

② 【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	2,482,000	—	2,482,000	0.31
計	—	2,482,000	—	2,482,000	0.31

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。
当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の株式数に含めている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	19,902	5,482,165
当期間における取得自己株式	4,913	1,790,795

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（単元未満株式の買増し請求による買増し）	11,391	4,910,848	—	—
保有自己株式数	2,482,515	—	2,487,428	—

(注) 1 当期間におけるその他（単元未満株式の買増し請求による買増し）には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を経営の重要な課題と位置付け、業績に裏付けられた配当を行うことを基本方針としている。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会である。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成24年11月12日 取締役会決議	2,751百万円	3円50銭
平成25年6月27日 定時株主総会決議	2,751百万円	3円50銭

内部留保資金については、将来にわたる企業体質の強化などに活用する考えである。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	563	482	413	373	341
最低(円)	339	262	294	298	223

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	269	267	326	341	333	320
最低(円)	251	223	251	290	279	296

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	宮 本 洋 一	昭和22年5月16日生	昭和46年7月 当社に入社 平成15年4月 北陸支店長 同 15年6月 執行役員 北陸支店長 同 17年4月 執行役員 九州支店長 同 17年6月 常務執行役員 九州支店長 同 18年4月 専務執行役員 九州支店長 同 19年4月 専務執行役員 営業担当 同 19年6月 代表取締役社長 現在に至る	注3	111
代表取締役 副社長	建築担当 原子力・火力本部 担当 ecoBCP事業推進室 担当 新事業推進室担当	吉 田 和 夫	昭和22年2月8日生	昭和45年4月 当社に入社 平成15年4月 建築事業本部 東京建築第一事業部長 同 15年6月 執行役員 建築事業本部 東京建築第一事業部長 同 18年4月 常務執行役員 東北支店長 同 19年4月 専務執行役員 名古屋支店長 同 22年4月 専務執行役員 企画担当 建築営業 担当 同 22年6月 取締役 専務執行役員 企画担当 建築営業担当 同 22年12月 取締役 専務執行役員 企画担当 建築営業担当 国際原子力室担当 同 23年4月 代表取締役副社長 建築担当 国際原子力室担当 同 24年4月 代表取締役副社長 建築担当 国際原子力室担当 ecoBCP推進室担当 同 25年4月 代表取締役副社長 建築担当 原子力・火力本部担当 ecoBCP推進室担当 同 25年5月 代表取締役副社長 建築担当 原子力・火力本部担当 ecoBCP事業推進室担当 新事業推進室担当 現在に至る	注3	80
代表取締役 副社長	本社管理部門担当 財務担当 総務担当 関係会社担当 I R 担当	黒 澤 成 吉	昭和24年3月24日生	昭和46年4月 当社に入社 平成13年6月 資金部長 同 17年6月 執行役員 財務統括 資金部長 同 19年4月 常務執行役員 財務統括 資金部長 同 19年6月 取締役 常務執行役員 財務統括 同 20年4月 取締役 専務執行役員 本社管理 部門担当 財務統括 関係会社担当 同 22年4月 取締役 専務執行役員 本社管理 部門担当 財務担当 人事担当 関係会社担当 同 23年4月 代表取締役副社長 本社管理部門 担当 財務担当 人事担当 関係会社担当 I R 担当 同 24年4月 代表取締役副社長 本社管理部門 担当 財務担当 総務担当 関係会社担当 I R 担当 現在に至る	注3	126
代表取締役 副社長	土木担当 土木事業本部長	柿 谷 達 雄	昭和23年6月24日生	昭和46年4月 当社に入社 平成17年4月 土木事業本部 土木東京支店長 同 17年6月 執行役員 土木事業本部 土木東京支店長 同 20年4月 常務執行役員 土木事業本部 土木東京支店長 同 21年4月 専務執行役員 土木事業本部長 同 24年6月 代表取締役副社長 土木担当 土木事業本部長 現在に至る	注3	45
代表取締役 副社長	営業担当	星 井 進	昭和24年2月16日生	昭和47年4月 当社に入社 平成14年4月 建築事業本部 第二営業本部長 同 14年6月 執行役員 建築事業本部 第二営業本部長 同 16年6月 常務執行役員 建築事業本部 第二営業本部長 同 19年4月 専務執行役員 建築事業本部 営業統括 同 25年4月 専務執行役員 営業担当 同 25年6月 代表取締役副社長 営業担当 現在に至る	注3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役副社長	関西事業本部長	小 橋 鴻 三	昭和21年7月16日生	昭和46年4月 当社に入社 平成14年4月 関西事業本部 副本部長 同 14年6月 関西事業本部 大阪支店長 同 14年6月 執行役員 同 16年6月 関西事業本部 副本部長 同 16年6月 関西事業本部 大阪支店長 同 16年6月 常務執行役員 同 18年4月 関西事業本部 副本部長 同 18年4月 専務執行役員 関西事業本部長 同 18年4月 関西事業本部 大阪支店長 同 19年4月 専務執行役員 関西事業本部長 同 21年6月 取締役 専務執行役員 同 23年4月 関西事業本部長 取締役副社長 関西事業本部長 現在に至る	注3	64
取締役	—	清 水 満 昭	昭和15年5月21日生	昭和38年4月 (株)第一銀行に入行 同 41年11月 当社取締役 同 47年5月 常務取締役 同 50年5月 専務取締役 同 58年6月 取締役(非常勤) 同 58年12月 清水地所(株) 代表取締役社長 (現) 同 61年6月 常務取締役 平成11年6月 取締役 現在に至る	注3	8,000
取締役	—	竹 内 洋	昭和24年7月14日生	昭和48年4月 大蔵省に入省 平成14年7月 財務省関東財務局長 同 17年8月 財務省関税局長 同 18年7月 財務省退職 同 18年8月 日本政策投資銀行 理事 同 20年10月 (株)日本政策投資銀行 取締役常務執行役員 同 25年5月 同社退職 同 25年6月 当社取締役 現在に至る	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	高 見 順 一	昭和25年11月6日生	昭和48年4月 当社に入社 平成13年6月 首都圏事業本部 工務部長 同 14年4月 建築事業本部 工務部長 同 16年12月 土木事業本部 工務部長 同 17年12月 北陸支店 副支店長 同 19年4月 関西事業本部 副本部長 同 20年6月 監査部長 同 22年6月 監査役 (常勤) 現在に至る	注 4	5
監査役 (常勤)	—	垂 井 浩	昭和26年8月8日生	昭和51年4月 当社に入社 平成18年11月 法務部長 同 24年2月 法務部長兼企業倫理相談室長 同 24年6月 監査役 (常勤) 現在に至る	注 5	14
監査役 (常勤)	—	浅 倉 信 吾	昭和26年8月8日生	昭和50年4月 三菱信託銀行(株)に入社 平成15年6月 同社執行役員東京営業第1部長 同 15年10月 同社執行役員営業第4部長 同 17年6月 同社常務執行役員 同 17年10月 三菱UFJ信託銀行(株) 同 19年6月 常務執行役員 同 20年6月 同社専務執行役員 同 20年6月 同社常勤監査役 同 25年6月 同社退職 同 25年6月 当社監査役(常勤) 現在に至る	注 6	—
監査役 (非常勤)	—	小山田 純 一	昭和10年1月2日生	昭和41年4月 弁護士登録 同 46年5月 小山田純一法律事務所(現小山 同 57年4月 田・菊池法律事務所)開設 同 57年4月 東京家庭裁判所調停委員 (平成14年3月退任) 平成7年4月 (財)自動車製造物責任相談センタ 一審査委員 (平成15年3月退任) 同 17年4月 (財)交通事故紛争処理センター 本部審査員 (平成22年3月退任) 同 18年6月 当社監査役 (非常勤) 同 19年4月 (財)自動車製造物責任相談センタ 一理事 (平成23年3月退任) 同 22年4月 (財)交通事故紛争処理センター 監事 同 24年4月 (公財)交通事故紛争処理センター 監事 (現) 現在に至る	注 4	2
監査役 (非常勤)	—	首 藤 新 悟	昭和21年8月14日生	昭和44年4月 防衛庁に入庁 同 61年1月 在連合王国日本国大使館参事官 平成6年7月 大蔵省九州財務局長 同 10年11月 防衛庁経理局長 同 12年1月 防衛庁防衛局長 同 14年1月 防衛庁退職 同 14年4月 (財)防衛調達基盤整備協会理事長 同 17年9月 同協会退職 同 17年10月 東京海上日動火災保険(株)顧問 同 23年8月 同社退職 同 24年6月 当社監査役(非常勤) 現在に至る	注 5	—
計						8,486

- (注) 1 取締役 竹内洋は、社外取締役である。
- 2 監査役 浅倉信吾、監査役 小山田純一及び監査役 首藤新悟は、社外監査役である。
- 3 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載している。

8 平成25年6月27日現在の執行役員は次のとおりである。

役職	氏名	担当
専務執行役員	宮 崎 隆 光	建築事業本部長
専務執行役員	東 條 洋	技術担当, 安全環境担当, C S R担当
専務執行役員	寺 田 修	建築事業本部 副本部長, 建築事業本部 東京支店長
専務執行役員	高 野 博	海外担当
専務執行役員	井 手 和 雄	土木事業本部 営業統括
常務執行役員	南 等	建築事業本部 営業担当
常務執行役員	山 本 英 行	関西事業本部 営業統括
常務執行役員	日 置 滋	建築事業本部 設計・プロポーザル統括
常務執行役員	久保田 莊 一	土木事業本部 技術担当
常務執行役員	白 田 廣 一	安全環境本部長
常務執行役員	田 中 茂	ものづくり担当
常務執行役員	田 中 完 治	関西事業本部 副本部長, 関西事業本部 大阪支店長
常務執行役員	赤 澤 由 英	建築事業本部 営業担当
常務執行役員	今 木 繁 行	北陸支店長
常務執行役員	波 岡 滋	名古屋支店長
常務執行役員	勝 浦 英 二	建築事業本部 営業統括, 建築事業本部 第一営業本部長
常務執行役員	竹 浪 浩	東北支店長
常務執行役員	東 出 公一郎	コーポレート企画室長
常務執行役員	岡 本 正	土木事業本部 土木東京支店長
常務執行役員	中 元 和 雄	国際支店長
常務執行役員	土 谷 幸 彦	土木事業本部 技術担当
執行役員	岩 川 千 行	関東支店長
執行役員	小 野 義 之	エンジニアリング事業本部長, 情報システム部担当
執行役員	山 地 徹	九州支店長
執行役員	湯 地 健	建築事業本部 営業担当
執行役員	池 田 耕 二	広島支店長
執行役員	辻 野 直 史	人事部長
執行役員	松 浦 清	建築事業本部 千葉支店長
執行役員	池 本 明 正	建築事業本部 横浜支店長
執行役員	久 保 敏 彦	建築事業本部 開発推進本部長
執行役員	石 川 裕	技術戦略室長, 技術研究所長
執行役員	梅 津 誠 二	関西事業本部 四国支店長
執行役員	春 藤 和 明	建築事業本部 副本部長, 建築事業本部 電力・エネルギー担当
執行役員	帶 洋 一	建築事業本部 福島原子力担当
執行役員	犬 伏 俊 通	関西事業本部 土木統括
執行役員	甲 田 良 二	土木事業本部 第二土木営業本部長
執行役員	細 川 政 弘	電力・エネルギー営業担当
執行役員	倉 良 廣	関西事業本部 神戸支店長
執行役員	黒 澤 達 也	投資開発本部長
執行役員	井 上 和 幸	建築事業本部 第二営業本部長
執行役員	印 藤 正 裕	建築事業本部 副本部長, 建築事業本部 生産技術本部長
執行役員	三 澤 正 俊	建築事業本部 東京支店 副支店長
執行役員	山 中 庸 彦	北海道支店長
執行役員	道 江 紳 一	建築事業本部 設計・プロポーザル統括担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全な成長・発展を図るため、経営の意思決定と業務執行において、迅速性・効率性・適法性・透明性の高い経営を目指している。このため、経営戦略機能と業務執行機能を明確に分離するとともに、それぞれの職務執行を取締役会及び監査役が的確に監督・監査する体制を築くこと、併せてすべての取締役、執行役員、監査役及び従業員が高い企業倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①コーポレート・ガバナンス体制の概要及び現状の体制を採用している理由

当社は、取締役の少人数化及び執行役員制度の導入により戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、取締役会の活性化を実現するとともに、独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任すること等により、経営を客観的・中立的な立場から監視する体制が整っている。

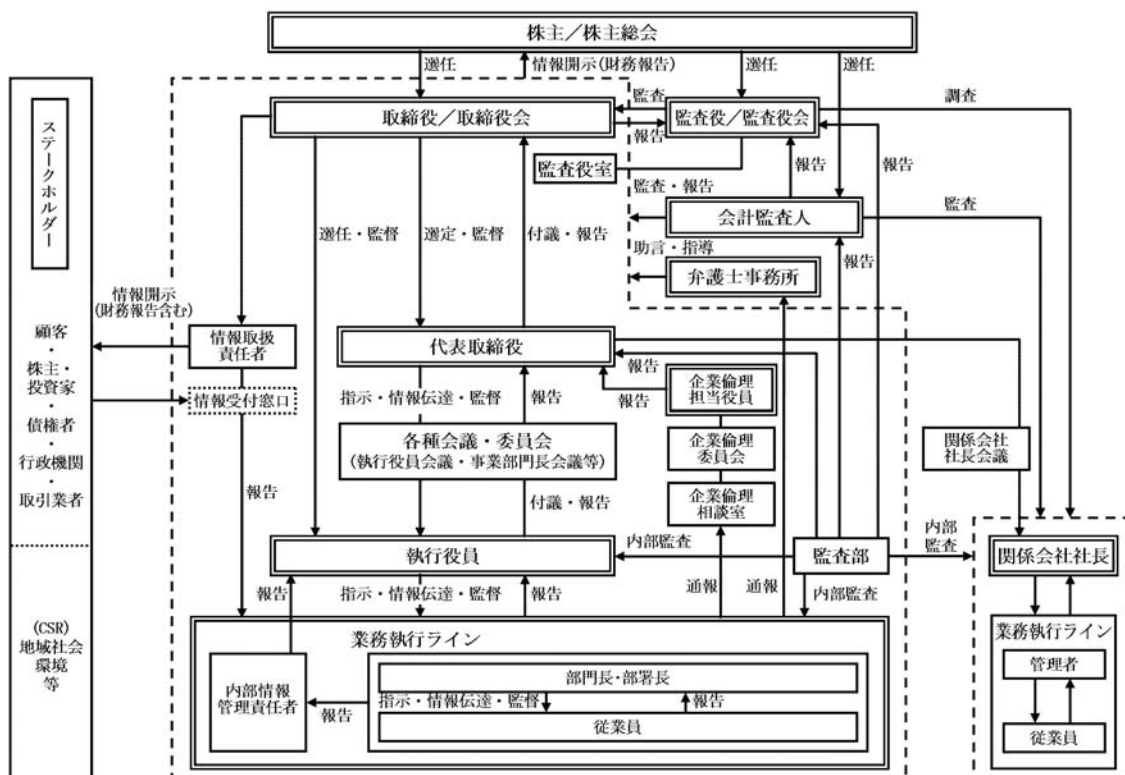
イ．経営監視機能の客観性及び中立性を、以下のとおり確保している。

- ・取締役会の審議を更に活性化し、経営監督機能を強化するため、社外取締役を選任している。
- ・社外監査役は、公平、公正の観点から、取締役の職務執行の全般を監査している。
- ・社外監査役は、それぞれの経歴に基づく豊富な経験と卓越した見識から、必要な助言を適宜行っている。

ロ．経営監視機能の強化に係る具体的な体制及び実行状況は、以下のとおりである。

- ・監査役を補助する使用人の専任組織として、監査役室を設置し、必要な人材を確保することにより、監査役監査をより実効的に行える体制を整えている。
- ・監査役は、重要な会議への出席、役員・従業員からの十分かつ遅滞ない情報提供等により、経営監視の実効性を高めている。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制（内部統制システムの概要を含む）>



②内部統制システム整備の基本方針

当社は、業務の適正を確保するための体制を整備するため、「内部統制システム整備の基本方針」を取締役会で決議している。

③コンプライアンス体制整備の状況

イ．役員・従業員の業務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「企業倫理行動規範」を制定し、法令順守をはじめとする、企業倫理の徹底に取り組んでいる。

ロ．役員・従業員による「企業倫理行動規範」の徹底と実践的運用を行うため、教育・研修を実施するとともに、企業倫理担当役員の任命、企業倫理委員会・企業倫理相談室の設置、内部通報制度の確立など、社内体制を整備している。

ハ．建設業法の順守を更に徹底するため、取引業者との契約及び支払の適正化のための施策の展開と徹底並びに施工体制台帳の整備体制の確立のための社内体制を整備している。

ニ．独占禁止法違反行為を断固排除するため、独占禁止法順守プログラムを適宜見直すとともに、営業担当者の定期的な人事異動、教育・研修の徹底、社内チェックシステム・社外弁護士事務所への通報制度の確立、行動基準の策定、違反者への厳格な社内処分の実施など、社内体制を整備し徹底している。

ホ．反社会的勢力・団体との関係を根絶するため、企業倫理行動規範に「反社会的行為の根絶」を明記するとともに、教育・研修の実施、不当要求防止責任者の選任、不当要求を受けた場合の通報連絡体制の整備、取引業者との契約に暴力団等の関係排除条項明記など、実践的運用のための社内体制を整備し徹底している。

ヘ．プライバシー・ポリシー（個人情報保護指針）を制定するとともに、全社個人情報保護管理者を設置し、個人情報保護法への的確な対応を推進している。

ト．情報セキュリティリスクに対応するため、「情報セキュリティガイドライン」を適宜見直すとともに、グループ各社を含めた情報管理体制を整備している。

また、エンジニアリング部門においては、情報セキュリティマネジメントが適切に実施されていることを証する「ISO/IEC 27001:2005/JIS Q 27001:2006（情報セキュリティマネジメントシステム）」の認証を取得している。

④リスク管理体制整備の状況

イ．総合的なリスク管理に関する規程を定め、当社及び企業集団に重大な影響を及ぼすリスク全般の管理及びリスク発生時の対応を的確に行える体制を整備している。

ロ．品質、安全、環境、災害、情報、事業損失等、機能別の諸種のリスクについては、その機能に応じて対応する部門・部署あるいは委員会等を設けることにより、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備している。

ハ．企業経営及び日常業務における法律上の助言・指導を受けるため、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結している。

⑤効率的な業務執行の体制整備の状況

イ．戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、効率的な運営を行うため、取締役の少人数化と執行役員制度を導入している。なお、執行役員の選任を公正かつ透明に行うため、役員等推薦委員会を設置している。

取締役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、法令及び定款に定められた事項並びに経営上の重要事項を審議・決定しており、取締役会における経営上の意思決定内容等を、毎月開催する執行役員会議及び事業部門長会議において、指示・伝達するとともに、その業務執行の進捗状況を確認している。

ロ．業務執行に関わる重要事項の決裁、戦略決定などを効率的に行うため各種会議体を、また諮問機関として各種委員会を設置している。

ハ．取締役会の審議を更に活性化し、経営監督機能を強化するため、平成25年6月27日付で社外取締役1名を選任している。

社外取締役は、取締役会に出席し、その経営監督に資する情報等については本社管理部門が中心となり適時提供する体制を整えている。

⑥内部監査及び監査役監査について

イ．業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施するため監査部（12名）を設置しており、監査役全員が出席する取締役会において承認された監査計画に基づく監査結果を、適宜、代表取締役に報告するとともに、社外取締役、監査役及び会計監査人に報告している。

ロ．当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名中3名は常勤監査役として常時執務するとともに、取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査している。また、監査役監査の実効性を確保するため、監査役室を設置し、専従スタッフ（3名）を配置している。

監査役は、会計監査人の監査計画策定時に監査体制、監査に関する品質管理等について聴取するとともに、四半期決算期末後に監査の結果報告を受けるほか、適宜、会計監査人監査に立ち会う等の連携をとっている。

⑦社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は取締役8名中1名であり、当社との関係は以下のとおりである。

当社は、竹内洋氏が平成25年5月まで所属していた株式会社日本政策投資銀行と、運転資金の借入、工事の請負などの取引を行っている。なお、当事業年度末における借入金残高は、当社の当事業年度末負債総額の1.0%未満であり、当事業年度の受注高は、当社の当事業年度受注総額の0.1%未満である。

社外監査役は監査役5名中3名であり、当社との関係は以下のとおりである。

当社は、浅倉信吾氏が平成25年6月まで所属していた三菱UFJ信託銀行株式会社と、運転資金の借入、工事の請負、株主名簿管理業務委託などの取引を行っている。なお、当事業年度末における借入金残高は、当社の当事業年度末負債総額の3.0%未満であり、当事業年度の受注高は、当社の当事業年度受注総額の0.1%未満である。

当社は、小山田純一氏が所属する小山田・菊池法律事務所と弁護士顧問契約を締結しており、当事業年度における弁護士報酬は5百万円である。当該契約に係る取引条件及び取引条件の決定方針は、日本弁護士連合会が定めていた従前の「報酬等基準規程」に準じた条件によっている。

当社は、首藤新悟氏が平成23年8月まで所属していた東京海上日動火災保険株式会社と、工事請負などに係る損害保険の付保、工事の請負などの取引を行っている。なお、当事業年度の保険料支払額は、当社の当事業年度の営業費用の0.1%未満であり、当事業年度の受注高は、当社の当事業年度受注総額の0.1%未満である。

社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、大所高所から、公平、公正な意見を述べる
ことができ、特定関係事業者の業務執行者ではない、又は業務執行者ではなかったこと、及
び当社から、役員報酬以外に多額の金銭その他の財産の提供を得ているコンサルタント等
にはあたらないことを選任の目安としたうえで、その経験、見識を踏まえ、総合的に判断
することを方針としている。

この社外取締役及び社外監査役全員と、当社が締結している責任限定契約の概要は次の
とおりである。

社外取締役及び社外監査役は、「本契約締結後、その任務を怠ったことにより当社に損害
を与えた場合において、その職務を行うに当たり善意でありかつ重大な過失がないときは、
会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対して損害賠償責任を負
う。」

⑧提出会社の役員の報酬等

イ．取締役及び監査役の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	
取締役	402	402	8
監査役 (社外監査役を除く。)	55	55	3
社外監査役	46	46	4

(注) 1 なお、報酬等の総額が1億円以上である者は存在しない。

2 上記には、平成24年6月28日開催の第110期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監
査役1名及び社外監査役1名の報酬額を含んでいる。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬は、平成11年6月29日開催の第97期定時株主総会決議に基づく月総額60百万円以
内を限度として、取締役の評価及び報酬の決定を公正かつ透明に行うために設置した「役員評
価委員会」の審議により決定している。

また、監査役報酬は、平成3年6月27日開催の第89期定時株主総会決議に基づく月総額13百
万円以内を限度として、監査役会での協議により決定している。

⑨業務を執行した公認会計士について

会社法及び金融商品取引法の会計監査について、会計監査人と監査契約を締結し、公正な監査
を受けている。

当事業年度において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の
とおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 : 渡邊 秀俊
大山 修
岸 洋平

・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士等を主たる構成員とし、システム専門家も
加えて構成されている。その構成員は、監査法人の選定基準に基づき決定されている。

会計監査人又は当社監査に従事する会計監査人の業務執行社員と当社の間には、人的関係、
資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

なお、新日本有限責任監査法人は、当社に対して、海外における税務申告のための各種証明
書発行業務等を実施している。

⑩定款において定めている事項

イ．取締役の員数については12名以内とする旨を定款に定めている。

ロ．株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

ハ．自己の株式の取得を必要とする場合に機動的な対応ができるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

ニ．株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施できる旨を定款に定めている。

ホ．会社法第309条第2項に定める決議について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

⑪提出会社の株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

・ 銘柄数：358銘柄

・ 貸借対照表計上額の合計額：264,662百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度

主な特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	1,700,000	3,116	取引先との関係強化
味の素(株)	7,071,250	7,339	
(株)イズミ	568,200	886	
(株)伊予銀行	2,172,000	1,592	
(株)オリエンタルランド	682,000	6,049	
オリンパス(株)	1,697,000	2,297	
花王(株)	500,000	1,086	
(株)歌舞伎座	1,017,250	4,033	
近畿日本鉄道(株)	2,596,000	817	
京成電鉄(株)	1,622,000	1,038	
京浜急行電鉄(株)	2,823,000	2,043	
(株)神戸製鋼所	8,985,000	1,203	
ジェイエフイーホールディングス(株)	422,200	750	
(株)静岡銀行	1,642,000	1,398	
シチズンホールディングス(株)	4,128,000	2,163	
澁澤倉庫(株)	3,749,000	959	
シャープ(株)	4,247,000	2,565	
松竹(株)	3,690,000	2,878	
住友不動産(株)	7,500,000	14,962	
セイコーエプソン(株)	1,650,000	1,914	
全日本空輸(株)	3,684,000	921	
第一三共(株)	2,360,100	3,559	
第一生命保険(株)	42,217	4,825	
(株)第四銀行	3,085,000	897	
(株)千葉銀行	1,747,000	922	
(株)帝国ホテル	950,000	2,116	
テルモ(株)	220,000	870	
電源開発(株)	972,000	2,181	
東海旅客鉄道(株)	9,462	6,453	
東京瓦斯(株)	12,397,000	4,834	
トヨタ自動車(株)	666,200	2,378	
西日本旅客鉄道(株)	300,000	997	
日機装(株)	1,000,000	867	
(株)日清製粉グループ本社	1,000,000	1,001	
日東電工(株)	300,000	1,000	
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	1,089	
(株)八十二銀行	7,983,000	3,895	
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	5,210	
(株)百五銀行	3,930,000	1,497	
本田技研工業(株)	1,000,000	3,145	
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,729,000	1,583	
三井不動産(株)	4,000,000	6,332	
(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,200,000	6,026	
三菱地所(株)	16,231,000	23,956	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,486,000	1,024	
(株)山口フィナンシャルグループ	2,033,000	1,528	

みなし保有株式

該当事項なし。

当事業年度

主な特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) I H I	3,000,000	858	取引先との関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	1,700,000	3,823	
味の素(株)	7,071,250	10,005	
アンリツ(株)	606,000	880	
(株)伊予銀行	2,172,000	1,930	
(株)オリエンタルランド	682,000	10,448	
オリンパス(株)	1,697,000	3,752	
花王(株)	500,000	1,540	
(株)歌舞伎座	1,017,250	4,933	
近畿日本鉄道(株)	2,596,000	1,131	
京王電鉄(株)	1,259,000	1,018	
京成電鉄(株)	1,631,000	1,635	
京浜急行電鉄(株)	2,840,000	2,797	
(株)神戸製鋼所	8,985,000	979	
ジェイエフイーホールディングス(株)	428,096	756	
(株)静岡銀行	1,642,000	1,740	
シチズンホールディングス(株)	4,128,000	2,039	
澁澤倉庫(株)	3,749,000	2,106	
シャープ(株)	4,247,000	1,155	
(株)十六銀行	2,262,000	873	
松竹(株)	3,690,000	3,557	
住友不動産(株)	7,500,000	26,962	
セイコーエプソン(株)	1,650,000	1,506	
セイコーホールディングス(株)	2,333,000	982	
第一三共(株)	3,360,100	6,098	
第一生命保険(株)	42,217	5,340	
(株)第四銀行	3,085,000	1,184	
(株)千葉銀行	1,747,000	1,179	
(株)帝国ホテル	1,250,000	4,437	
テルモ(株)	220,000	891	
電源開発(株)	972,000	2,407	
東海旅客鉄道(株)	946,200	9,386	
東京瓦斯(株)	12,397,000	6,372	
トヨタ自動車(株)	666,200	3,237	
西日本旅客鉄道(株)	300,000	1,354	
日機装(株)	1,000,000	1,147	
(株)日清製粉グループ本社	1,000,000	1,279	
日東電工(株)	300,000	1,671	
日本通運(株)	3,382,100	1,552	
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	1,256	
(株)八十二銀行	7,983,000	4,542	
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	7,720	
(株)百五銀行	3,930,000	1,843	
藤田観光(株)	1,842,000	781	
本田技研工業(株)	1,000,000	3,555	
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,729,000	2,334	
三井不動産(株)	4,861,000	12,828	
(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,200,000	8,419	
三菱地所(株)	16,231,000	42,135	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,486,000	1,387	
(株)山口フィナンシャルグループ	2,033,000	1,935	
ライオン(株)	1,500,000	777	

みなし保有株式

該当事項なし。

- ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項なし。
- ニ. 保有目的を変更した投資株式
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	95	3	95	2
連結子会社	67	—	67	—
計	162	3	162	2

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

海外における税務申告のための各種証明書発行業務等を実施している。

④ 【監査報酬の決定方針】

特段の方針は策定していないが、監査報酬の決定にあたっては、会計監査人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号 最終改正平成24年9月21日)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号 最終改正平成25年2月13日)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 最終改正平成24年9月21日)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号 最終改正平成25年2月13日)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、一般社団法人日本建設業連合会の会計・税制委員会に参画している。

また、公益財団法人財務会計基準機構や新日本有限責任監査法人等の主催するセミナー等に参加している。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	150,773	158,634
受取手形・完成工事未収入金等	426,963	406,492
有価証券	59,020	58,000
未成工事支出金	※1 78,148	※1 58,116
たな卸不動産	※2 46,168	※2, ※3 57,405
P F I 事業等たな卸資産	※4 51,322	※4 56,461
繰延税金資産	26,050	29,302
その他	90,776	100,807
貸倒引当金	△1,538	△1,522
流動資産合計	927,685	923,697
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※5 137,206	※5, ※6 148,202
機械、運搬具及び工具器具備品	※7 46,763	※7, ※8 47,541
土地	※9 143,028	※9, ※10 130,791
建設仮勘定	18,320	3,355
減価償却累計額	△113,428	△111,334
有形固定資産合計	231,889	218,556
無形固定資産	3,732	4,017
投資その他の資産		
投資有価証券	※11 223,398	※11 295,182
繰延税金資産	9,497	1,361
その他	※12 21,255	※12 19,345
貸倒引当金	△6,483	△5,719
投資その他の資産合計	247,668	310,170
固定資産合計	483,290	532,744
資産合計	1,410,975	1,456,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	398,364	388,901
短期借入金	168,410	153,984
1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	※13 6,063	※13 5,847
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
未成工事受入金	112,527	94,546
完成工事補償引当金	2,790	3,173
工事損失引当金	24,998	36,518
その他	90,032	85,148
流動負債合計	803,186	778,120
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	95,572	90,630
プロジェクトファイナンス借入金	※14 35,284	※14 36,635
繰延税金負債	1,191	26,537
再評価に係る繰延税金負債	21,315	21,186
退職給付引当金	54,595	52,568
関連事業損失引当金	2,274	4,304
その他	20,552	18,364
固定負債合計	300,786	320,226
負債合計	1,103,972	1,098,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,143	43,143
利益剰余金	130,838	131,202
自己株式	△1,488	△1,489
株主資本合計	246,858	247,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,101	88,435
繰延ヘッジ損益	△57	△31
土地再評価差額金	23,263	23,296
為替換算調整勘定	△4,901	△3,618
その他の包括利益累計額合計	57,405	108,082
少数株主持分	2,738	2,790
純資産合計	307,002	358,094
負債純資産合計	1,410,975	1,456,441

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,224,532	※1 1,271,745
開発事業等売上高	111,661	144,298
売上高合計	1,336,194	1,416,044
売上原価		
完成工事原価	※2 1,149,531	※2 1,211,428
開発事業等売上原価	※3 99,999	※3 121,572
売上原価合計	1,249,530	1,333,001
売上総利益		
完成工事総利益	75,001	60,317
開発事業等総利益	11,662	22,725
売上総利益合計	86,663	83,042
販売費及び一般管理費	※4 69,097	※4 69,940
営業利益	17,566	13,101
営業外収益		
受取利息	825	1,188
受取配当金	3,467	3,500
為替差益	—	2,208
その他	3,865	3,997
営業外収益合計	8,158	10,895
営業外費用		
支払利息	4,439	3,854
為替差損	1,065	—
その他	4,059	2,812
営業外費用合計	9,565	6,667
経常利益	16,159	17,330
特別利益		
固定資産売却益	※5 2,268	※5 4,692
特別利益合計	2,268	4,692
特別損失		
固定資産売却損	※6 28	※6 181
投資有価証券評価損	4,812	4,693
関連事業損失	—	2,700
特別損失合計	4,841	7,574
税金等調整前当期純利益	13,586	14,447
法人税、住民税及び事業税	9,935	4,407
法人税等調整額	2,420	4,175
法人税等合計	12,355	8,583
少数株主損益調整前当期純利益	1,231	5,864
少数株主損失（△）	△198	△36
当期純利益	1,430	5,901

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,231	5,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,417	49,293
繰延ヘッジ損益	4	15
土地再評価差額金	2,996	—
為替換算調整勘定	△616	1,344
持分法適用会社に対する持分相当額	16	80
その他の包括利益合計	※ 14,818	※ 50,733
包括利益	16,050	56,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,295	56,545
少数株主に係る包括利益	△244	52

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	74,365	74,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,365	74,365
資本剰余金		
当期首残高	43,143	43,143
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
自己株式処分差損の振替	0	1
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,143	43,143
利益剰余金		
当期首残高	134,887	130,838
当期変動額		
剰余金の配当	△5,502	△5,502
当期純利益	1,430	5,901
土地再評価差額金の取崩	23	△32
自己株式処分差損の振替	△0	△1
当期変動額合計	△4,048	363
当期末残高	130,838	131,202
自己株式		
当期首残高	△1,483	△1,488
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	△1,488	△1,489
株主資本合計		
当期首残高	250,912	246,858
当期変動額		
剰余金の配当	△5,502	△5,502
当期純利益	1,430	5,901
土地再評価差額金の取崩	23	△32
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△4,053	362
当期末残高	246,858	247,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,677	39,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,423	49,334
当期変動額合計	12,423	49,334
当期末残高	39,101	88,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△69	△57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	26
当期変動額合計	11	26
当期末残高	△57	△31
土地再評価差額金		
当期首残高	20,291	23,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,972	32
当期変動額合計	2,972	32
当期末残高	23,263	23,296
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,335	△4,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△566	1,283
当期変動額合計	△566	1,283
当期末残高	△4,901	△3,618
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,564	57,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,841	50,677
当期変動額合計	14,841	50,677
当期末残高	57,405	108,082
少数株主持分		
当期首残高	2,985	2,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△246	51
当期変動額合計	△246	51
当期末残高	2,738	2,790
純資産合計		
当期首残高	296,461	307,002
当期変動額		
剰余金の配当	△5,502	△5,502
当期純利益	1,430	5,901
土地再評価差額金の取崩	23	△32
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,594	50,728
当期変動額合計	10,541	51,091
当期末残高	307,002	358,094

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,586	14,447
減価償却費	9,440	10,512
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,885	△800
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3,932	11,517
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△388	△2,030
固定資産売却損益 (△は益)	△1,033	154
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,812	4,693
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,206	△4,665
受取利息及び受取配当金	△4,292	△4,689
支払利息	4,439	3,854
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,843	20,631
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	56,631	20,471
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	5,682	14,953
P F I 事業等たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,389	△5,138
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,988	△9,388
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△44,328	△18,871
その他	14,662	△1,582
小計	21,808	54,071
利息及び配当金の受取額	4,448	4,830
利息の支払額	△4,519	△3,890
法人税等の支払額	△11,218	△8,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,518	46,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,131	△33,158
有形固定資産の売却による収入	1,891	392
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,085	△6,817
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,854	9,719
その他	1,903	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,566	△29,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110	△10,608
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	7,824	31,720
長期借入金の返済による支出	△32,478	△40,574
プロジェクトファイナンス借入れによる収入	9,904	7,197
プロジェクトファイナンス借入金の返済による支出	△3,306	△6,063
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△5,502	△5,502
その他	△274	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,942	△14,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,487	4,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,477	6,861
現金及び現金同等物の期首残高	246,251	209,773
現金及び現金同等物の期末残高	209,773	216,634

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（56社）を連結している。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

なお、当連結会計年度から子会社となった1社を連結の範囲に含めている。また、子会社でなくなった1社を連結の範囲に含めていない。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社（10社）に対する投資について、持分法を適用している。

主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

なお、当連結会計年度から関連会社でなくなった1社は、持分法を適用していない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社8社及び国内子会社1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの たな卸資産 未成工事支出金 たな卸不動産 P F I 事業等たな卸資産	償却原価法 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 移動平均法による原価法 個別法による原価法 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。) 個別法による原価法又は移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	リース資産を除き定率法（一部の連結子会社は定額法）
(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 完成工事補償引当金 工事損失引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上している。 完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上している。 手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上している。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
関連事業損失引当金	関連事業に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上している。
(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっている。
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 ヘッジ方針	繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、金利スワップ取引のうち、要件を満たすものについては、特例処理によっている。 デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引） 金利変動リスク及び為替変動リスクを有する資産・負債 現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんは発生年度以降、原則として5年間で均等償却している。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としている。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却の償却率の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の償却率に変更している。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微である。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産に計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

2. 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用する。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法及び割引率の算定方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対して遡及適用は行わない。

3. 当該会計基準等の適用による影響

平成26年3月期以降の連結財務諸表について、当該会計基準等の適用による影響額は現時点で算定していない。

(連結貸借対照表関係)

1 ※2 たな卸不動産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
販売用不動産	22,533百万円	33,562百万円
開発事業支出金	23,635	23,843

2 ※4 PFI事業等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品	777百万円	795百万円
材料貯蔵品	556	538
PFI事業等支出金	49,988	55,127

3 ※11 投資有価証券のうち関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券のうち関連会社の株式	15,972百万円	16,931百万円

4 ※9 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法
再評価を行った年月日…平成14年3月31日

5 担保資産及び担保付債務

(1) 短期借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
※5 建物・構築物	87 (87)百万円	103 (80)百万円
※7 機械、運搬具及び工具器具備品	187 (187)	144 (144)
※9 土地	632 (283)	3,074 (283)
計	907 (559)	3,322 (508)
上記資産に対応する短期借入金	1,325 (1,025)	4,105 (1,025)

() 内は、連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額並びに対応する債務である。

(2) 関係会社等の借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
※11 投資有価証券	369百万円	369百万円
※12 投資その他の資産「その他」	428	425
計	797	794

6 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員の住宅取得資金借入に対する保証額	1,213百万円	813百万円

7 ※13, ※14

- (1)「プロジェクトファイナンス借入金」は、P F I 事業を営む連結子会社が当該P F I 事業を担保に金融機関から調達したノンリコースローンである。

(2)プロジェクトファイナンス借入金の担保に供しているP F I 事業を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
プロジェクトファイナンス借入金の担保に供しているP F I 事業を営む連結子会社の事業資産の額	46,405百万円	50,630百万円

8 ※1 損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額	2,050百万円	2,204百万円

9 ※3, ※6, ※8, ※10

当連結会計年度において、下記の有形固定資産を、保有目的の変更によりたな卸不動産に振り替えている。

建物・構築物	6,979百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	178
土地	19,032
計	26,191

(連結損益計算書関係)

1 ※1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工事進行基準による完成工事高	929,737百万円	1,037,047百万円

2 ※2 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価のうち工事損失引当金繰入額	19,201百万円	25,360百万円

3 ※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で計上している。
売上原価に含まれている簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価に含まれている簿価切下げ額	2,307百万円	549百万円

4 ※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	22,409百万円	22,509百万円
退職給付費用	2,618	2,015

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	7,103百万円	8,089百万円

6 ※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	1,048百万円	－百万円
投資有価証券	1,208	4,665
その他	11	26

7 ※6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	22百万円	175百万円
投資有価証券	2	0
その他	3	5

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,962百万円	73,262百万円
組替調整額	4,039	178
税効果調整前	15,002	73,440
税効果額	△2,584	△24,147
その他有価証券評価差額金	12,417	49,293
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△2	19
組替調整額	10	4
税効果調整前	7	24
税効果額	△3	△9
繰延ヘッジ損益	4	15
土地再評価差額金		
税効果額	2,996	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△716	1,344
組替調整額	100	—
為替換算調整勘定	△616	1,344
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	9	69
組替調整額	7	11
持分法適用会社に対する持分相当額	16	80
その他の包括利益合計	14,818	50,733

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	3,793	22	6	3,809

(注) 1 自己株式の増加 22千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 自己株式の減少 6千株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,751百万円	3円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	3,809	20	11	3,819

（注）1 自己株式の増加 20千株は、単元未満株式の買取り等による増加である。

2 自己株式の減少 11千株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,751百万円	3円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金預金勘定	150,773百万円	158,634百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	59,000	58,000
現金及び現金同等物	209,773	216,634

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入および社債の発行により運転資金を調達し、資金運用については、リスクの少ない短期的な預金等により運用している。また、デリバティブ取引は、ヘッジ対象となる資産・負債がある場合に限り利用し、投機目的では行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等などの営業債権に係る発注者の信用リスクについては、支払条件や取引先の信用状況に応じて、適正な管理を行い、リスクの軽減を図っている。

主に営業政策上の理由から保有している投資有価証券については、定期的に時価や取引先の財務状況を把握し、取得時だけでなく、継続的に保有意義の見直しを行っている。

為替や金利等の変動リスクに対しては、金融相場変動リスク管理規程に従い、市場リスクの管理を行っている。

年度資金計画表を作成するとともに、毎月3ヶ月の資金繰り表を作成し、必要資金を計画的に調達するなどの方法により、資金調達に係る流動性リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、以下の表には含めていない。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

資 産	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
① 現金預金	150,773	150,773	—
② 受取手形・完成工事未収入金等	426,963	426,740	△222
③ 有価証券	59,020	59,020	—
④ 投資有価証券	185,095	185,095	—
負 債	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
⑤ 支払手形・工事未払金等	398,364	398,364	—
⑥ 短期借入金	168,410	168,410	—
⑦ コマーシャル・ペーパー	—	—	—
⑧ 社債	70,000	70,633	633
⑨ 長期借入金	95,572	96,902	1,329
⑩ プロジェクトファイナンス借入金及び1年内 返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	41,347	42,945	1,597
デリバティブ取引	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
⑪ デリバティブ取引(*)	(4)	(4)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（ ）書きで表示している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

資 産	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
① 現金預金	158,634	158,634	—
② 受取手形・完成工事未収入金等	406,492	406,345	△147
③ 有価証券	58,000	58,000	—
④ 投資有価証券	255,005	255,005	—
負 債	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
⑤ 支払手形・工事未払金等	388,901	388,901	—
⑥ 短期借入金	153,984	153,984	—
⑦ コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	—
⑧ 社債	70,000	71,737	1,737
⑨ 長期借入金	90,630	92,165	1,534
⑩ プロジェクトファイナンス借入金及び1年内 返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	42,482	44,393	1,911
デリバティブ取引	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
⑪ デリバティブ取引(*)	19	19	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合に
ついては、（ ）書きで表示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

①現金預金、③有価証券、⑤支払手形・工事未払金等、⑥短期借入金、⑦コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味
した利率により割り引いて算定する方法によっている。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格
によっている。

なお、前連結会計年度において、「投資有価証券」のうち、非上場株式等（連結貸借対照表計上額38,303
百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めていない。

当連結会計年度において、「投資有価証券」のうち、非上場株式等（連結貸借対照表計上額40,177百万
円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めていない。

⑧社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

⑨長期借入金、⑩プロジェクトファイナンス借入金及び1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて
算定する方法によっている。なお、一部の長期借入金・プロジェクトファイナンス借入金については、金利
スワップの特例処理の対象としており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様
の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑪デリバティブ取引

これらの時価は、取引金融機関から提示された価格によっている。

(注) 2 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年 3 月31日）

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
現金預金	150, 773	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	397, 020	29, 892	50
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
(1) 債券 ①社債	20	1, 000	—
②その他	—	50	—
(2) その他（譲渡性預金）	59, 000	—	—
合計	606, 813	30, 942	50

当連結会計年度（平成25年 3 月31日）

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
現金預金	158, 634	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	373, 326	33, 128	37
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
(1) 債券 ①社債	—	1, 020	—
②その他	—	50	—
(2) その他（譲渡性預金）	58, 000	—	—
合計	589, 960	34, 198	37

(注) 3 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年 3 月31日）

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
短期借入金	168,410	—	—	—	—	—
社債	—	20,000	—	—	25,000	25,000
長期借入金	—	31,514	24,692	14,758	9,474	15,133
プロジェクトファイ ナンス借入金及び 1 年内返済予定の プロジェクトファイ ナンス借入金	6,063	5,252	5,273	5,295	5,317	14,145
合計	174,473	56,766	29,966	20,053	39,792	54,278

当連結会計年度（平成25年 3 月31日）

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
短期借入金	153,984	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	10,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	25,000	15,000	30,000
長期借入金	—	31,982	18,998	13,714	10,587	15,347
プロジェクトファイ ナンス借入金及び 1 年内返済予定の プロジェクトファイ ナンス借入金	5,847	5,804	5,833	5,863	4,220	14,912
合計	169,831	37,787	24,831	44,578	29,807	60,260

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	146,717	86,141	60,576
その他	6,291	3,399	2,891
小計	153,008	89,540	63,467
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	32,086	36,200	△4,113
その他	59,020	59,020	—
小計	91,106	95,220	△4,113
合計	244,115	184,761	59,354

(注) 「その他有価証券」のうち、非上場株式等(連結貸借対照表計上額22,331百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めていない。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	247,414	113,750	133,664
小計	247,414	113,750	133,664
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7,591	8,460	△869
その他	58,000	58,000	—
小計	65,591	66,460	△869
合計	313,005	180,210	132,795

(注) 「その他有価証券」のうち、非上場株式等(連結貸借対照表計上額23,245百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めていない。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	1,854	1,208	2

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	2,307	1,294	0
その他	7,412	3,371	—
合計	9,719	4,665	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について4,812百万円(その他有価証券4,812百万円)減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について4,693百万円(その他有価証券4,693百万円)減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	168	—	△3
	直物為替先渡取引 買建 比ペソ		57	57	△0

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	144	33	19

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金・ プロジェクト ファイナンス借入金	22,941	21,981	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金・プロジェクトファイナンス借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金・プロジェクトファイナンス借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金・ プロジェクト ファイナンス借入金	16,883	16,543	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金・プロジェクトファイナンス借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金・プロジェクトファイナンス借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けている。

連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については24社が有しており、うち7社は確定給付企業年金制度を併用している。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△155,995	△166,214
(2) 年金資産	93,295	94,290
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△62,700	△71,923
(4) 未認識数理計算上の差異	8,637	19,753
(5) 未認識過去勤務債務	△532	△398
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△54,595	△52,568

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	5,878	5,790
(2) 利息費用	3,124	3,014
(3) 期待運用収益	△1,138	△1,096
(4) 数理計算上の差異の処理額	3,956	2,257
(5) 過去勤務債務の処理額	△252	△348
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	11,568	9,616

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	主として1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として1.2%	主として1.2%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(定額法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(定額法)

発生の翌連結会計年度から処理している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
引当金超過額	34,033百万円	37,714百万円
資産評価損	20,127	16,600
繰越欠損金	8,597	14,523
その他	27,613	18,627
繰延税金資産小計	90,371	87,465
評価性引当額	△31,471	△34,631
繰延税金資産合計	58,899	52,834
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,217	△44,365
その他	△4,326	△4,347
繰延税金負債合計	△24,543	△48,712
繰延税金資産の純額	34,356	4,121

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	11.8	10.2
永久に益金に算入されない項目	△14.8	△19.9
受取配当金連結消去	10.4	16.8
評価性引当額の増加	13.0	9.5
外国法人税	4.9	5.3
税率変更に伴う期末繰延税金資産の取崩	31.6	—
その他	△6.5	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.9	59.4

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京などの全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル、住宅などを所有している。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	98,717	107,333
期中増減額	8,615	△11,006
期末残高	107,333	96,326
期末時価	132,259	124,031

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
- 2 前連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(16,987百万円)であり、主な減少額は不動産売却(5,657百万円)である。
- 3 当連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(22,760百万円)であり、主な減少額はたな卸不動産への振り替え(26,191百万円)及び不動産売却(7,567百万円)である。
- 4 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額又は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額である。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸事業売上高	13,952	15,002
賃貸事業原価	10,835	11,217
賃貸事業利益	3,117	3,785
その他の損益	5,323	10,054

- (注) 1 前連結会計年度のその他の損益は、不動産売却による損益(5,281百万円)などである。
- 2 当連結会計年度のその他の損益は、不動産売却による損益(9,899百万円)などである。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでおり、当社における建設事業、投資開発事業を主要な事業としている。

当社は、地域別に設置している事業本部・支店が建設事業を遂行し、投資開発本部が不動産の開発・賃貸・売却等の投資開発事業を遂行しており、取締役会において、各事業本部・支店の業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、当社の建設事業を遂行する事業本部・支店を集約した「当社建設事業」、投資開発本部が遂行する「当社投資開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。ただし、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,125,783	33,010	177,400	1,336,194	—	1,336,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,783	137	171,695	195,616	△195,616	—
計	1,149,566	33,148	349,096	1,531,811	△195,616	1,336,194
セグメント利益(注1)	27,926	6,075	3,719	37,722	△20,156	17,566

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額△20,156百万円は、セグメント間取引消去等である。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示していない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,133,203	34,518	248,322	1,416,044	—	1,416,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,901	118	176,630	240,650	△240,650	—
計	1,197,104	34,636	424,953	1,656,695	△240,650	1,416,044
セグメント利益(注1)	13,887	11,478	14,386	39,752	△26,650	13,101

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額△26,650百万円は、セグメント間取引消去等である。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示していない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

建築・土木その他建設工事請負全般に関する事業である建設事業の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

「本邦」の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

「本邦」に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

建築・土木その他建設工事請負全般に関する事業である建設事業の外部顧客への売上高は1,271,745百万円である。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

「本邦」の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

「本邦」に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結財務諸表規則第15条の2第4項の規定により記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親者	小山田 純一	—	—	提出会社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0%	弁護士業務の依頼	弁護士 報酬	18	—	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親者	小山田 純一	—	—	提出会社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0%	弁護士業務の依頼	弁護士 報酬	5	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

日本弁護士連合会が定めていた従前の「報酬等基準規程」に準じた条件によっている。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親者	小山田 純一	—	—	提出会社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0%	弁護士業務の依頼	弁護士 報酬	5	—	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親者	小山田 純一	—	—	提出会社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0%	弁護士業務の依頼	弁護士 報酬	5	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

日本弁護士連合会が定めていた従前の「報酬等基準規程」に準じた条件によっている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	387.74	452.79
1株当たり当期純利益 (円)	1.82	7.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	1.80	7.49

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,430	5,901
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,430	5,901
普通株式の期中平均株式数 (千株)	784,713	784,703
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	△18	△22
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社1社の新株予約権発行に伴う普通株式300株	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	307,002	358,094
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,738	2,790
(うち少数株主持分 (百万円))	(2,738)	(2,790)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	304,264	355,304
普通株式の期末株式数 (千株)	784,704	784,695

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第13回無担保社債（適格機関投資家限定・期限前償還条項付）	平成20年12月19日	12,000	—	0.8207	なし	平成25年12月19日
提出会社	第14回無担保社債（適格機関投資家限定・期限前償還条項付）	平成21年1月29日	8,000	—	0.8207	なし	平成26年1月29日
提出会社	第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	平成22年12月2日	15,000	15,000	1.180	なし	平成29年12月1日
提出会社	第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	平成23年2月2日	15,000	15,000	1.040	なし	平成29年2月2日
提出会社	第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	平成23年12月2日	10,000	10,000	0.710	なし	平成28年12月2日
提出会社	第18回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	平成24年3月6日	10,000	10,000	0.947	なし	平成31年3月6日
提出会社	第19回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	平成24年6月21日	—	10,000	0.817	なし	平成31年6月21日
提出会社	第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	平成25年3月8日	—	10,000	0.599	なし	平成32年3月6日
合計	—	—	70,000	70,000	—	—	—

（注） 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	25,000	15,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	128,537	118,024	0.85	—
1年以内に返済予定の長期借入金	45,936	41,806	1.40	—
1年以内に返済予定のリース債務	226	252	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	130,856	127,265	1.61	平成26年～平成43年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	257	189	—	平成26年～平成31年
コマーシャル・ペーパー	—	10,000	0.11	—
合計	305,814	297,539	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	37,787	24,831	19,578	14,807
リース債務	107	59	19	2

- 4 上記借入金の当期末残高には、流動負債の「1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金」及び固定負債の「プロジェクトファイナンス借入金」を含んでいる。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	273,642	598,712	950,196	1,416,044
税金等調整前 四半期 (当期) 純利益 (百万円)	4,917	3,944	9,737	14,447
四半期 (当期) 純利益 (百万円)	2,036	1,634	4,862	5,901
1 株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	2.60	2.08	6.20	7.52

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 又は四半期純損失 (△) (円)	2.60	△0.51	4.11	1.32

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	125,835	115,337
受取手形	11,939	10,578
完成工事未収入金	※1 379,986	※1 367,185
有価証券	59,000	58,000
販売用不動産	14,249	※2 7,206
未成工事支出金	※3 72,203	※3 55,513
材料貯蔵品	145	150
前払費用	96	93
繰延税金資産	22,985	26,918
未収入金	33,888	45,454
その他	※4 47,178	※4 47,922
貸倒引当金	△1,310	△1,295
流動資産合計	766,198	733,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,201	108,405
減価償却累計額	△50,004	△47,987
建物（純額）	43,197	※5 60,418
構築物	3,814	4,197
減価償却累計額	△2,760	△2,744
構築物（純額）	1,053	※6 1,453
機械及び装置	5,621	5,578
減価償却累計額	△5,139	△4,867
機械及び装置（純額）	482	※7 711
車両運搬具	713	698
減価償却累計額	△435	△397
車両運搬具（純額）	278	301
工具器具・備品	7,213	7,093
減価償却累計額	△5,025	△3,735
工具器具・備品（純額）	2,188	※8 3,358
土地	※9 102,328	※9, ※10 106,955
建設仮勘定	18,413	3,254
有形固定資産合計	167,941	176,453
無形固定資産		
借地権	1,612	1,598
ソフトウェア	1,210	1,333
その他	8	18
無形固定資産合計	2,831	2,950
投資その他の資産		
投資有価証券	204,359	274,513
関係会社株式	※11 28,429	※11 28,429
その他の関係会社有価証券	3,306	3,306
出資金	4	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
長期貸付金	※12 37	※12 34
従業員に対する長期貸付金	62	41
関係会社長期貸付金	※13 7,874	※13 7,293
破産更生債権等	3,019	3,150
長期前払費用	2,256	1,709
繰延税金資産	7,597	—
その他	8,971	7,890
貸倒引当金	△6,579	△5,815
投資その他の資産合計	259,341	320,558
固定資産合計	430,113	499,962
資産合計	1,196,312	1,233,028
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,092	9,994
工事未払金	※14 347,752	※14 334,239
短期借入金	111,009	99,879
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
リース債務	327	382
未払金	2,980	16,278
未払費用	10,415	10,450
未払法人税等	3,258	—
未成工事受入金	99,259	83,541
預り金	※15 82,156	※15 66,086
完成工事補償引当金	2,733	3,111
工事損失引当金	23,861	35,431
資産除去債務	3,441	86
その他	263	253
流動負債合計	699,554	669,735
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	92,726	85,109
リース債務	384	470
繰延税金負債	—	25,296
再評価に係る繰延税金負債	21,315	21,186
退職給付引当金	49,975	48,202
関連事業損失引当金	2,469	5,169
資産除去債務	144	28
その他	10,614	9,650
固定負債合計	247,629	265,113
負債合計	947,184	934,848

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金		
資本準備金	43,143	43,143
資本剰余金合計	43,143	43,143
利益剰余金		
利益準備金	18,394	18,394
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,726	5,793
別途積立金	44,000	44,000
繰越利益剰余金	2,394	2,470
利益剰余金合計	70,515	70,659
自己株式	△1,067	△1,067
株主資本合計	186,957	187,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,909	87,771
繰延ヘッジ損益	△2	12
土地再評価差額金	23,263	23,296
評価・換算差額等合計	62,170	111,079
純資産合計	249,127	298,179
負債純資産合計	1,196,312	1,233,028

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,139,137	※1 1,152,310
附帯事業売上高	45,726	65,030
売上高合計	1,184,864	1,217,341
売上原価		
完成工事原価	※2 1,074,073	※2 1,107,569
附帯事業売上原価	※3 37,851	※3 50,093
売上原価合計	1,111,924	1,157,662
売上総利益		
完成工事総利益	65,064	44,741
附帯事業総利益	7,875	14,937
売上総利益合計	72,940	59,678
販売費及び一般管理費		
役員報酬	529	504
執行役員報酬	1,376	1,289
従業員給料手当	17,028	16,729
退職給付費用	2,256	1,806
法定福利費	2,663	2,662
福利厚生費	2,692	2,720
修繕維持費	272	89
事務用品費	476	456
通信交通費	2,729	2,840
動力用水光熱費	509	608
研究開発費	6,015	6,468
広告宣伝費	1,330	1,355
貸倒引当金繰入額	12	—
交際費	1,144	1,137
寄付金	154	224
地代家賃	3,392	1,977
減価償却費	761	1,869
租税公課	1,580	1,788
保険料	283	297
雑費	11,105	12,497
販売費及び一般管理費合計	56,317	57,324
営業利益	16,622	2,354

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	493	645
有価証券利息	128	87
受取配当金	※4 6,889	※4 9,904
為替差益	—	2,228
その他	1,917	2,228
営業外収益合計	9,428	15,094
営業外費用		
支払利息	3,102	2,642
社債利息	789	607
貸倒引当金繰入額	12	—
為替差損	1,066	—
その他	3,011	2,083
営業外費用合計	7,983	5,333
経常利益	18,067	12,115
特別利益		
固定資産売却益	※5 2,156	※5 4,690
特別利益合計	2,156	4,690
特別損失		
固定資産売却損	※6 27	※6 177
投資有価証券評価損	4,811	4,661
関連事業損失	—	2,700
特別損失合計	4,838	7,539
税引前当期純利益	15,385	9,266
法人税、住民税及び事業税	6,772	437
法人税等調整額	3,056	3,149
法人税等合計	9,828	3,586
当期純利益	5,557	5,680

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		121,254	11.3	116,065	10.5
労務費 (うち労務外注費)		63,240 (63,240)	5.9 (5.9)	63,176 (63,176)	5.7 (5.7)
外注費		702,852	65.4	739,534	66.8
経費 (うち人件費)		186,725 (48,621)	17.4 (4.5)	188,793 (45,749)	17.0 (4.1)
合計		1,074,073	100	1,107,569	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【附帯事業売上原価報告書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		10,132	26.8	11,376	22.7
建築費		7,722	20.4	17,148	34.2
その他		19,996	52.8	21,568	43.1
合計		37,851	100	50,093	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	74,365	74,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,365	74,365
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	43,143	43,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,143	43,143
其他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
自己株式処分差損の振替	0	1
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	43,143	43,143
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
自己株式処分差損の振替	0	1
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,143	43,143
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	18,394	18,394
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,394	18,394
其他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	5,047	5,726
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立・取崩	679	67
当期変動額合計	679	67
当期末残高	5,726	5,793
別途積立金		
当期首残高	41,000	44,000
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	—
当期変動額合計	3,000	—
当期末残高	44,000	44,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,994	2,394
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立・取崩	△679	△67
別途積立金の積立	△3,000	—
剰余金の配当	△5,502	△5,502
当期純利益	5,557	5,680
土地再評価差額金の取崩	23	△32
自己株式処分差損の振替	△0	△1
当期変動額合計	△3,600	76
当期末残高	2,394	2,470
利益剰余金合計		
当期首残高	70,437	70,515
当期変動額		
剰余金の配当	△5,502	△5,502
当期純利益	5,557	5,680
土地再評価差額金の取崩	23	△32
自己株式処分差損の振替	△0	△1
当期変動額合計	78	143
当期末残高	70,515	70,659
自己株式		
当期首残高	△1,062	△1,067
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	△1,067	△1,067
株主資本合計		
当期首残高	186,883	186,957
当期変動額		
剰余金の配当	△5,502	△5,502
当期純利益	5,557	5,680
土地再評価差額金の取崩	23	△32
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	73	142
当期末残高	186,957	187,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,674	38,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,235	48,861
当期変動額合計	12,235	48,861
当期末残高	38,909	87,771

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△7	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	15
当期変動額合計	4	15
当期末残高	△2	12
土地再評価差額金		
当期首残高	20,291	23,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,972	32
当期変動額合計	2,972	32
当期末残高	23,263	23,296
評価・換算差額等合計		
当期首残高	46,958	62,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,212	48,909
当期変動額合計	15,212	48,909
当期末残高	62,170	111,079
純資産合計		
当期首残高	233,842	249,127
当期変動額		
剰余金の配当	△5,502	△5,502
当期純利益	5,557	5,680
土地再評価差額金の取崩	23	△32
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,212	48,909
当期変動額合計	15,285	49,051
当期末残高	249,127	298,179

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 子会社株式、関連会社株式及び その他の関係会社有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの	償却原価法 移動平均法による原価法 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 未成工事支出金 材料貯蔵品	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。) 個別法による原価法 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)
3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 無形固定資産 長期前払費用	リース資産を除き定率法 定額法 定額法
4 引当金の計上基準 貸倒引当金 完成工事補償引当金 工事損失引当金 退職給付引当金 関連事業損失引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上している。 完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上している。 手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上している。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、定額法(10年)により処理している。 数理計算上の差異は、定額法(10年)により翌事業年度から処理している。 関係会社が営む事業に係る将来の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。
5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 ヘッジ方針	繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、金利スワップ取引のうち、要件を満たすものについては、特例処理によっている。 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) 金利変動リスク及び為替変動リスクを有する資産・負債 現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却の償却率の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の償却率に変更している。

この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響額は軽微である。

(貸借対照表関係)

- 1 ※9 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法
再評価を行った年月日…平成14年3月31日

- 2 担保資産及び担保付債務

関係会社等の借入金の担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
※4 流動資産「その他」	8百万円	16百万円
※11 関係会社株式	705	652
※12 長期貸付金	37	34
※13 関係会社長期貸付金	2,516	2,768
計	3,268	3,472

- 3 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
※1 完成工事未収入金	6,590百万円	14,406百万円
※14 工事未払金	17,645	16,885
※15 預り金	27,938	21,183

- 4 保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員の住宅取得資金借入に対する保証額	1,203百万円	807百万円

- 5 ※3 損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額	1,857百万円	2,095百万円

- 6 ※2, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10

当事業年度において、下記の有形固定資産を、保有目的の変更により販売用不動産に振り替えている。

建物	3,177百万円
構築物	32
機械及び装置	28
工具器具・備品	1
土地	3,451
計	6,691

(損益計算書関係)

1 ※1 工事進行基準による完成工事高

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工事進行基準による完成工事高	890,440百万円	965,470百万円

2 ※2 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価のうち工事損失引当金繰入額	18,367百万円	24,447百万円

3 ※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で計上している。
売上原価に含まれている簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価に含まれている簿価切下げ額	232百万円	169百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	6,940百万円	7,931百万円

5 ※4 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	3,491百万円	6,430百万円

6 ※5 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	1,048百万円	－百万円
投資有価証券	1,082	4,665
その他	7	24

7 ※6 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	22百万円	175百万円
投資有価証券	1	0
その他	3	2

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式 普通株式	2,457	22	6	2,474

(注) 1 自己株式の増加 22千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 自己株式の減少 6千株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式 普通株式	2,474	19	11	2,482

(注) 1 自己株式の増加 19千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 自己株式の減少 11千株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,609	7,685	4,076

当事業年度(平成25年3月31日)

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,609	8,842	5,233

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	23,878	23,878
関連会社株式	941	941

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
引当金超過額	30,996百万円	34,816百万円
資産評価損	15,595	12,889
関係会社整理損	5,971	6,917
その他	22,940	16,842
繰延税金資産小計	75,505	71,466
評価性引当額	△21,632	△22,610
繰延税金資産合計	53,872	48,856
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,092	△44,002
その他	△3,196	△3,231
繰延税金負債合計	△23,288	△47,233
繰延税金資産の純額	30,583	1,622

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	8.5	12.4
永久に益金に算入されない項目	△13.0	△30.9
評価性引当額の増加又は減少(△)	△3.3	10.5
外国法人税	4.3	8.2
税率変更に伴う期末繰延税金資産の取崩	27.4	—
その他	△0.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9	38.7

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	316.94	379.35
1 株当たり当期純利益 (円)	7.07	7.23

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	5,557	5,680
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,557	5,680
普通株式の期中平均株式数 (千株)	786,049	786,039

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	249,127	298,179
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	249,127	298,179
普通株式の期末株式数 (千株)	786,040	786,032

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株) I H I	3,000,000	858
		アサヒグループホールディングス(株)	1,700,000	3,823
		味の素(株)	7,071,250	10,005
		アンリツ(株)	606,000	880
		(株)伊予銀行	2,172,000	1,930
		(株)オリエンタルランド	682,000	10,448
		オリンパス(株)	1,697,000	3,752
		花王(株)	500,000	1,540
		(株)歌舞伎座	1,017,250	4,933
		近畿日本鉄道(株)	2,596,000	1,131
		京王電鉄(株)	1,259,000	1,018
		京成電鉄(株)	1,631,000	1,635
		京浜急行電鉄(株)	2,840,000	2,797
		(株)神戸製鋼所	8,985,000	979
		興和(株)	697,000	1,454
		ジェイエフイーホールディングス(株)	428,096	756
		(株)静岡銀行	1,642,000	1,740
		シチズンホールディングス(株)	4,128,000	2,039
		澁澤倉庫(株)	3,749,000	2,106
		シャープ(株)	4,247,000	1,155
		(株)十六銀行	2,262,000	873
		松竹(株)	3,690,000	3,557
		住友不動産(株)	7,500,000	26,962
		セイコーエプソン(株)	1,650,000	1,506
		セイコーホールディングス(株)	2,333,000	982
		(株)西武ホールディングス	1,138,000	1,006
		第一三共(株)	3,360,100	6,098
		第一生命保険(株)	42,217	5,340
		(株)第四銀行	3,085,000	1,184
		(株)千葉銀行	1,747,000	1,179
		(株)帝国ホテル	1,250,000	4,437
		テルモ(株)	220,000	891
		電源開発(株)	972,000	2,407
		東海旅客鉄道(株)	946,200	9,386
		東京瓦斯(株)	12,397,000	6,372
		トヨタ自動車(株)	666,200	3,237
		西日本旅客鉄道(株)	300,000	1,354
		日機装(株)	1,000,000	1,147
		(株)日清製粉グループ本社	1,000,000	1,279
		日東電工(株)	300,000	1,671
		日本通運(株)	3,382,100	1,552
		日本空港ビルデング(株)	1,000,000	1,256
		日本土地建物(株)	107,000	1,402
		(株)八十二銀行	7,983,000	4,542
		東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	7,720
		(株)百五銀行	3,930,000	1,843
		藤田観光(株)	1,842,000	781
		本田技研工業(株)	1,000,000	3,555
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,729,000	2,334
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000,000	6,095
		第十一回第十一種優先株		
		三井不動産(株)	4,861,000	12,828
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,200,000	8,419
		三菱地所(株)	16,231,000	42,135
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,486,000	1,387
		(株)山口フィナンシャルグループ	2,033,000	1,935
		ライオン(株)	1,500,000	777
		その他(302銘柄)	68,716,687	30,235
計		240,507,100	264,662	

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)山口フィナンシャルグループ 第2回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	1,000	1,000
		学校債1銘柄	50	50
		小計	1,050	1,050
投資その他の 資産 「その他」	満期保有 目的の債券	国債1銘柄	447	413
		小計	447	413
計			1,497	1,463

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金)		
		(株)みずほ銀行	—	48,000
		(株)山口銀行	—	10,000
		小計	—	58,000
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		京橋開発特定目的会社	221,660	3,305
		特定目的会社T X	45,000	2,250
		農林中央金庫	1,115,540	999
		その他 1 銘柄	3,900	60
		(匿名組合出資)		
		1 銘柄	—	185
		(不動産投資法人投資証券)		
		三井不動産プライベートリート投資法人	2,000	2,000
		小計	1,388,100	8,801
計			1,388,100	66,801

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	93,201	31,969	16,765	108,405	47,987	5,115	60,418
構築物	3,814	686	303	4,197	2,744	146	1,453
機械及び装置	5,621	535	577	5,578	4,867	250	711
車両運搬具	713	164	179	698	397	136	301
工具器具・備品	7,213	1,886	2,005	7,093	3,735	637	3,358
土地	102,328	10,638	6,012	106,955	—	—	106,955
建設仮勘定	18,413	3,116	18,275	3,254	—	—	3,254
有形固定資産計	231,307	48,997	44,119	236,185	59,732	6,285	176,453
無形固定資産							
借地権	—	—	—	1,807	209	13	1,598
ソフトウェア	—	—	—	2,547	1,213	571	1,333
その他	—	—	—	20	2	1	18
無形固定資産計	—	—	—	4,375	1,425	586	2,950
長期前払費用	3,011	133	618	2,525	816	295	1,709

- (注) 1 建物の当期増加は、主に本社新社屋の完成に伴う資産計上によるものである。当期減少は、主に販売用不動産への振り替えによるものである。
- 2 無形固定資産は、資産総額の100分の1以下のため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,890	172	1	950	7,110
完成工事補償引当金	2,733	2,912	2,535	—	3,111
工事損失引当金	23,861	24,447	9,904	2,974	35,431
関連事業損失引当金	2,469	2,700	—	—	5,169

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率及び貸倒懸念債権、破産更生債権等の個別見積りの見直しなどによるものである。
- 2 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、必要額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ)現金預金

項目	金額(百万円)
現金	441
預金	
当座預金	92,592
普通預金	13,245
通知預金	1,000
定期預金	8,058
	114,895
計	115,337

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日鉄住金プラント(株)	1,131
(株)山田製作所	911
(株)リブドゥコーポレーション	910
ニプロファーマ(株)	862
アイシン開発(株)	776
その他	5,986
計	10,578

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年3月	758 ※
平成25年4月	2,681
平成25年5月	2,254
平成25年6月	1,471
平成25年7月	1,688
平成25年8月	1,691
平成25年9月	8
平成25年10月以降	24
計	10,578

※ 事業年度末日が金融機関の休業日である場合の事業年度末日満期手形は、交換日に入金処理する方法によって
いる。

(ハ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
堺ディスプレイプロダクト㈱	25,357
国土交通省	7,389
大日本印刷㈱	6,250
東京都	4,543
住友不動産㈱	3,202
その他	320,441
計	367,185

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成25年3月期 計上額	361,210
平成24年3月期以前計上額	5,974
計	367,185

(ニ)販売用不動産

	百万円
土地	3,533
建物	3,673
計	<u>7,206</u>

(注) 販売用不動産の土地の面積及び主な地域別内訳は、次のとおりである。

地域区分	面積(千㎡)	金額(百万円)
関東他	85	3,533

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	売上原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
72,203	1,110,227	1,126,917	55,513

期末残高の内訳は、次のとおりである。

	百万円
材料費	11,754
労務費	736
外注費	22,853
経費	19,591
その他	576
計	55,513

(ヘ) 材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
工事用材料	62
その他	88
計	150

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
須賀工業(株)	737
(株)ヤマト	313
藤木サッシ(株)	201
(株)山忠	173
(株)内田洋行	166
その他	8,402
計	9,994

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年4月	2,346
平成25年5月	2,748
平成25年6月	2,330
平成25年7月	2,567
計	9,994

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	88,294 ※
(株)関電工	6,029
(株)ミルックス	5,404
高砂熱学工業(株)	4,386
阪和興業(株)	3,598
その他	226,526
計	334,239

※当社の取引先企業が当社に対する手形債権を、ファクタリング取引により債権譲渡したものである。

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	8,000
(株)千葉銀行	3,600
(株)八十二銀行	3,100
(株)百五銀行	2,700
(株)横浜銀行	2,500
三菱UFJ信託銀行(株)	2,250
(株)山口銀行	2,150
(株)常陽銀行	2,000
(株)静岡銀行	2,000
その他	36,155
1年内返済予定の長期借入金	35,424
計	99,879

(ニ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
99,259	719,709	735,427	83,541

(注) 損益計算書の売上高1,217,341百万円と上記売上高への振替額735,427百万円との差額481,913百万円は、完成工事未収入金の当期計上額（消費税等を除く。）である。

(ホ) 預り金

項目	金額(百万円)
関係会社預り金	21,183
消費税等預り金	19,734
ジョイント・ベンチャー工事関係預り金	15,868
その他	9,299
計	66,086

(ヘ) 社債

70,000百万円

内訳は、連結附属明細表「社債明細表」に記載している。

(ト) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱みずほコーポレート銀行	23,274
三菱UFJ信託銀行㈱	22,665
農林中央金庫	10,119
㈱日本政策投資銀行	7,978
第一生命保険㈱	7,509
富国生命保険（相）	5,729
㈱八十二銀行	4,940
㈱三井住友銀行	4,585
その他	33,734
1年内返済予定の長期借入金	△35,424
計	85,109

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shimz.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載又は記録された株主のうち、1,000株以上所有の株主に対して、所有株数に応じて当社東京木工場製品を提供する。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

- 2 株券電子化に伴い、単元未満株式の買取り・買増し等については、原則として証券会社等を経由して行うこととなっている。ただし、特別口座に記録された株式については、三菱UFJ信託銀行㈱が取り扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第110期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書			平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)の規定に基づく臨時報告書		平成24年6月29日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	(第111期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月9日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録書(社債)及びその添付書類			平成24年8月20日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書及び確認書	(第111期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 関東財務局長に提出。
(7) 訂正発行登録書			平成24年11月13日 関東財務局長に提出。
(8) 四半期報告書及び確認書	(第111期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月8日 関東財務局長に提出。
(9) 訂正発行登録書			平成25年2月8日 関東財務局長に提出。
(10) 発行登録追補書類及びその添付書類			平成25年3月1日 関東財務局長に提出。
(11) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成25年5月15日 関東財務局長に提出。
(12) 訂正発行登録書			平成25年5月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月27日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊 秀俊 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大山 修 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岸 洋平 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、清水建設株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、清水建設株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊 秀俊 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大山 修 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岸 洋平 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。